

令和 8 年 度

予算案の概要
(予算案関係資料)
【 要 約 版 】



さいたま市

【 目 次 】

1	予算案の特徴	I - 1
2	予算規模	I - 1
3	一般会計歳入予算	I - 2
4	一般会計歳出予算	I - 3
5	4本の柱	I - 4
6	重点事業	I - 12
7	分野別主な事業	I - 17
8	総合的な社会保障関連施策の推進	I - 48
9	子ども・子育て関連施策の充実	I - 50
10	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組	I - 52
11	DXの推進に資する取組	I - 54
12	行財政改革の取組	I - 56
13	計数表	I - 58
(1)	予算総括表	I - 58
(2)	歳入	I - 59
(3)	歳出（目的別）	I - 62
(4)	歳出（性質別）	I - 64

令和8年度当初予算案のポイント

1 予算案の特徴

～シンカし続けるまちへ。暮らしを高め、共創で希望を拓く予算～

誕生25周年を迎える本市が、市民の暮らしをこれまで以上に支え、高めていくとともに、行政と市民、事業者が更に絆を強め、叡智を結集して様々な課題に対応し、本市をより一層シンカさせていくため、新時代に向けた挑戦を具体化する予算

＜令和8年度予算案4本の柱＞

- (1) 災害に強く安全・安心な都市への対策強化
- (2) 未来のまちを拓くさいたま市らしさの深化
- (3) 誰一人取り残さない地域共生社会の実現
- (4) DXと共創によるまちづくりの推進

2 予算規模

令和8年度当初予算の規模

一般会計、全会計予算総額ともに過去最大の予算規模

会計名	令和8年度	令和7年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	7,160億円	7,034億円	+126億円	+1.8%
特別会計	3,461億円	3,323億円	+138億円	+4.1%
企業会計	1,379億円	1,306億円	+74億円	+5.6%
全会計	1兆2,000億円	1兆1,663億円	+337億円	+2.9%

※ 全会計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した数値と一致しない場合があります。

一般会計の主な特徴

- 〔歳入〕 納税義務者数の増等による個人市民税の増、普通建設事業分の市債の発行減、人件費や扶助費等の増による財政調整基金繰入金の増
- 〔歳出〕 給与改定等による人件費の増や、障害福祉サービス等の扶助費の増、公債費の増、公共事業の進捗等に伴う普通建設事業費の減
- 〔収支不足〕 市税等の増により歳入が増加するものの、人件費や扶助費等の増により歳出も増加し、財政調整基金繰入金は前年度から増、市債(収支不足対応分)は減

令和7年度補正予算を含めた「16か月予算」

国の補正予算に伴う水道料金の基本料金減額等の物価高対策や防災・減災、国土強靱化の推進などについて、迅速かつ切れ目なく実施するため、令和7年度12月補正予算から令和8年度当初予算までの16か月予算として編成

一般会計

【令和7年度】
12月補正予算
2月補正予算(案)
172億円

+

【令和8年度】
当初予算(案)
7,160億円

=

【16か月予算】
7,332億円

3 一般会計歳入予算

款	令和8年度	令和7年度	対前年度	
			増減額	増減率
市税	3,162億円	3,038億円	+124億円	+4.1%
譲与税・交付金	593億円	538億円	+55億円	+10.2%
地方交付税	134億円	89億円	+45億円	+50.6%
国庫・県支出金	1,910億円	1,901億円	+9億円	+0.5%
市債	536億円	655億円	△119億円	△18.1%
うち普通建設事業分	479億円	585億円	△106億円	△18.1%
うち収支不足対応分	57億円	70億円	△13億円	△18.6%
財政調整基金繰入金	185億円	142億円	+43億円	+30.3%
その他	641億円	672億円	△32億円	△4.7%
合 計	7,160億円	7,034億円	+126億円	+1.8%

※ 合計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した数値と一致しない場合があります。

市 税 3,162億円（前年度比 +124億円 +4.1%）

納税義務者数や個人所得の増等による個人市民税の増等により、124億円の増

 うち 市民税 1,803億円（+100億円 +5.8%）

 うち 固定資産税 992億円（+19億円 +2.0%）

譲与税・交付金 593億円（前年度比 +55億円 +10.2%）

地方消費税交付金と地方特例交付金の増、環境性能割交付金の減や暫定税率の廃止に伴う軽油引取税交付金の減等により、55億円の増

 うち 地方消費税交付金 368億円（+37億円 +11.3%）

 うち 地方特例交付金 54億円（+35億円 +176.4%）

 うち 環境性能割交付金、軽油引取税交付金 37億円（△34億円 △47.9%）

国庫・県支出金 1,910億円（前年度比 +9億円 +0.5%）

浦和駅西口南高砂地区市街地再開発の進捗等による国庫支出金の減、小学校給食の負担軽減に伴う国庫支出金・県支出金の増等により、9億円の増

 うち 国庫支出金 1,491億円（△24億円 △1.6%）

 うち 県支出金 418億円（+33億円 +8.6%）

市 債 536億円（前年度比 △119億円 △18.1%）

普通建設事業分の市債の発行減等により、119億円の減

 うち 普通建設事業分 479億円（△106億円 △18.1%）

 うち 収支不足対応分 57億円（△13億円 △18.6%）

財政調整基金繰入金 185億円（前年度比 +43億円 +30.3%）

歳入が増加するものの、人件費や扶助費等の増により、43億円の増

＜財政調整基金残高推移＞

令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度		
残高	残高	残高	残高見込	積立額	取崩額	年度末残高見込
376億円	376億円	386億円	327億円	4億円	185億円	146億円

※ 千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した数値と一致しない場合があります。

4 一般会計歳出予算

区 分	令和 8 年度	令和 7 年度	対前年度	
			増減額	増減率
義務的経費	4,129億円	3,859億円	+270億円	+ 7.0%
人件費	1,570億円	1,447億円	+124億円	+ 8.6%
扶助費	1,964億円	1,855億円	+109億円	+ 5.9%
公債費	595億円	557億円	+ 38億円	+ 6.8%
普通建設事業費	693億円	918億円	△225億円	△24.5%
その他	2,338億円	2,257億円	+ 81億円	+ 3.6%
合 計	7,160億円	7,034億円	+126億円	+ 1.8%

※ 合計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した数値と一致しない場合があります。

人 件 費 1,570億円 (前年度比 +124億円 + 8.6%)

令和7年度の給与改定や定年引上げに伴う退職手当の増等により、124億円の増

扶 助 費 1,964億円 (前年度比 +109億円 + 5.9%)

認可保育所等への給付や障害福祉サービスの支給などの増等により、109億円の増

- ・ 特定教育・保育施設等運営事業 530億円 (+ 48億円 + 10.0%)
- ・ 障害者自立支援給付等事業 532億円 (+ 46億円 + 9.5%)
- ・ 生活保護事業 368億円 (+ 18億円 + 5.2%)

公 債 費 595億円 (前年度比 + 38億円 + 6.8%)

過去に発行した市債の償還金や利子支払額の増等により、38億円の増

普通建設事業費 693億円 (前年度比 △225億円 △24.5%)

公共事業の進捗に伴う減等により、225億円の減

- ・ 大宮駅西口まちづくり推進事業 41億円 (+ 26億円 +184.5%)
- ・ 西区役所管理事業 (西区役所中規模修繕) 9億円 (+ 9億円 著増)
- ・ サーマルエネルギーセンター整備事業 19億円 (+ 9億円 + 91.9%)
- ・ 小学校施設等整備事業 (リフレッシュ推進事業) 42億円 (+ 7億円 + 19.8%)
- ・ スポーツシュレ等施設整備事業 6億円 (+ 6億円 皆増)
- ・ 農業交流施設整備事業 11億円 (+ 6億円 +130.5%)
- ・ 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 6億円 (△ 84億円 △ 93.1%)
- ・ 大和田小学校建設事業 0.1億円 (△ 45億円 △ 99.9%)
- ・ 大宮南部浄化センター基幹的設備改良事業 0円 (△ 36億円 皆減)
- ・ 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校建設事業 13億円 (△ 31億円 △ 70.1%)
- ・ クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業 0.3億円 (△ 28億円 △ 98.8%)

そ の 他 2,338億円 (前年度比 + 81億円 + 3.6%)

庁舎整備基金積立金や病院事業会計繰出金の増等により、81億円の増

- ・ 庁舎整備基金積立金 39億円 (+ 39億円 著増)
- ・ 病院事業会計繰出金 70億円 (+ 36億円 +104.1%)
- ・ 教育情報ネットワーク推進事業 43億円 (+ 17億円 + 67.6%)
- ・ 地球温暖化対策事業 12億円 (+ 11億円 著増)
- ・ 学校給食管理運営事業 119億円 (+ 7億円 + 6.2%)
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 170億円 (+ 7億円 + 4.2%)
- ・ 中小企業資金融資事業 (預託金額) 220億円 (△ 20億円 △ 8.3%)
- ・ 選挙管理執行事業 2億円 (△ 6億円 △ 77.4%)

5 4本の柱

(1) 災害に強く安全・安心な都市への対策強化

激甚化・頻発化する自然災害へのハード・ソフト一体となった防災・減災対策の強化により災害に強いまちづくりを実現するとともに、地域の自主防犯活動の支援等により犯罪や事故が起こりにくいまちづくりを推進することで、市民の安全・安心を確保する取組を進めます。

主な事業内容等			
拡大	防災行政無線の災害時の対応強化 ～避難情報等の発信と関係機関との通信手段の確保～	149,419千円	No.194
拡大	災害用物資備蓄等による災害対応力の強化 ～避難所における良好な生活環境の確保～	104,163千円	No.195
新規	地域防災計画の改定と個別避難支援プランの作成 ～災害時に誰一人取り残さないために～	6,970千円	No.196
	さいたま市総合防災訓練の実施 ～災害発生時の迅速かつ適切な応急・復旧対策のために～	31,724千円	No.197
	各区避難所運営訓練による災害対応力の強化 ～地域の防災意識・防災行動力の向上～	9,580千円	No.198
	自主防災組織の育成支援及び防災アドバイザーの活用 ～災害時に地域住民が団結して地域を守るために～	122,889千円	No.199
	セーフコミュニティの推進 ～地域と協働で進める安全で安心なまちづくり～	5,379千円	No.60
拡大	わがまちカメラ戦略的整備・活用 ～戦略的な防犯カメラの設置・活用～	23,009千円	No.61, 62
拡大	耐震性防火水槽の整備 ～災害時の消火用水源の確保～	177,366千円	No.200
拡大	次期消防緊急情報システムの整備 ～消防部隊への迅速な出場指令～	774,342千円	No.201
拡大	さいたま市消防力整備計画に基づく消防力等の体制強化 ～真に災害に強いレジリエントシティの実現～	208,957千円	No.202
	消防車両等の更新整備 ～消防車両の適正配置による災害からの市民保護～	1,016,899千円	No.203
拡大	消防団の充実強化による地域防災力の向上 ～消防団員の確保・分団車庫及び分団車両等の充実～	371,972千円	No.204
	緊急輸送道路等の橋りょう耐震化の推進 ～大規模地震発生時の道路交通ネットワークを確保～	870,961千円	No.205
拡大	治水安全度向上のための準用河川整備の推進 ～台風や豪雨による水災害リスクに備えた河川の整備～	635,526千円	No.206
	治水安全度向上のための排水路等整備の推進 ～台風や豪雨による水災害リスクに備えた排水路等の整備～	474,704千円	No.207
	下水道浸水対策の推進 ～浸水被害を軽減する雨水管や雨水貯留施設等の整備～	1,946,283千円	No.208
	下水道施設の健全化と耐震化の推進 ～計画的な改築と重要な下水道管の耐震化～	4,433,614千円	No.209

※「No.」は「7 分野別主な事業(P. I-17～I-47)」の掲載番号です。各事業の説明を記載しています。

主な事業内容等		
	流域治水対策としての貯留施設等整備の推進 ～雨水の流出抑制により浸水被害を軽減～	307,287千円 No.210
拡大	水防センター整備の推進 ～洪水時の水防活動と緊急復旧活動の拠点整備～	11,513千円 No.211
	さいたま市民医療センターの改修 ～荒川氾濫対策を踏まえた設備の維持保全～	63,000千円 No.212
	既存建築物の耐震化促進 ～耐震化支援等による災害に強い都市の構築～	125,769千円 No.213
	見沼田圃のグリーンインフラの推進 ～見沼田圃の多様なグリーンインフラ機能の保全・活用～	45,810千円 No.155
拡大	さいたまセントラルパークの整備推進 ～市民のオアシスとなる緑の拠点と広域的な防災拠点の形成～	1,983,723千円 No.156

(2) 未来のまちを拓くさいたま市らしさの深化

本市の更なる発展に向けて、未来に向けた都市基盤整備をはじめ、「ゼロカーボンシティ」の実現や文化芸術・スポーツの振興、産業発展に向けた事業を推進することで、これまで培ってきた強みを更に強化し、魅力を深める取組を進めます。

主な事業内容等		
拡大	新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出 ～さいたま新都心の新たな可能性～	806,332千円 No.157, 158
拡大	現庁舎地利活用等の検討及び浦和駅周辺地区のまちづくりの推進 ～浦和らしい風格ある都市づくり～	15,411千円 No.159, 160
	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発及び浦和駅周辺まちなかウォーカブルの推進 ～浦和の文化の継承と新たな文化の発信～	501,301千円 No.161, 162
	市民会館うらわ新施設の開館準備 ～伝統を未来に引き継ぎ、新たな文化を創造する拠点施設の整備～	3,431,265千円 No.145
	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進 ～東日本の対流拠点都市の実現に向けて～	91,193千円 No.163
拡大	桜木駐車場用地の活用及び都市計画道路の整備 ～官民連携による東日本の対流拠点形成機能の導入～	2,593,755千円 No.164
拡大	大宮駅東口公共施設再編の推進 ～駅前賑わい拠点の創造～	46,002千円 No.165
	大和田駅舎等の機能性向上の推進 ～地域の利便性と安全性、快適性の向上～	28,665千円 No.166
拡大	地下鉄7号線の延伸及び浦和美園～岩槻地域のまちづくりの推進 ～鉄道事業者による延伸事業の国への申請に向けて～	1,371,370千円 No.167～169
拡大	中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進 ～地域資源とふれあい、多世代が集い・暮らす魅力的なまちを目指して～	24,084千円 No.170

※「No.」は「7 分野別主な事業(P. I-17～I-47)」の掲載番号です。各事業の説明を記載しています。

主な事業内容等			
拡大	(仮称)次世代型スポーツ施設の誘致・整備と与野体育館の移転再整備 ～「みる」スポーツ・「する」スポーツ施設の整備～	10,439千円	No.23, 24
	武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備 ～学校規模の適正化・教育の質の向上を図るために義務教育学校を整備～	1,704,690千円	No.41
	南部エリアレジャープールの整備推進 ～レジャープール整備に向けた基本計画の検討～	22,330千円	No.171
拡大	浦和大里小学校プールの市民開放 ～沼影公園屋内プールの代替施設～	123,033千円	No.42
拡大	地域経済活性化拠点の整備 ～地域資源を活かした道の駅整備による交流人口の拡大～	78,112千円	No.217
	新大宮上尾道路等の整備促進 ～広域道路ネットワークの構築～	3,680,217千円	No.172
	幹線道路の着実な整備推進 ～渋滞緩和と災害に強い道路ネットワークの形成～	10,416,612千円	No.173
拡大	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築 ～先進的かつサステナブルなグリーン成長モデルの創出～	1,724,640千円	No.7
	市役所における省エネルギー化の推進 ～率先した省エネルギー行動の実践～	19,697千円	No.8
	市民・事業者との連携による省エネ化・創エネ化の促進 ～再生可能エネルギーの利用拡大による温室効果ガス排出量の削減～	229,181千円	No.9
新規	生物多様性活動支援センターの運営や自然共生サイト認定の支援 ～ネイチャーポジティブの実現に向けた生物多様性の保全の推進～	4,960千円	No.10, 11
拡大	大宮盆栽の国内外への発信強化と盆栽ビジネスの創出 ～大宮盆栽の新たな価値の創出～	30,150千円	No.146, 147
新規	大宮盆栽村地域連携推進体制の構築と盆栽アカデミーの機能・運用強化 ～これからの100年に向けた大宮盆栽の継承と発展～	24,278千円	No.148, 149
拡大	「さいたまスポーツシュール」の推進 ～スポーツ人材の育成・持続可能なスポーツ環境の整備などを目指して～	671,424千円	No.25
拡大	アーバンスポーツを含むあらゆるスポーツを楽しむ機会の提供 ～スポーツを楽しむ機会の提供による生涯スポーツの振興～	42,978千円	No.26
拡大	さいたまスイーツの魅力の発信 ～「スイーツのまち」の知名度向上による地域経済の活性化～	17,642千円	No.218
新規	市オリジナルの香りプロモーション ～市オリジナルの香りによる都市イメージの向上～	1,087千円	No.219
拡大	2027年国際園芸博覧会への出展 ～本市の屋外庭園と盆栽展示をグローバルに発信～	117,231千円	No.150
	スマート農業等の推進と農業の担い手確保・育成の強化 ～先進技術による収益性向上と担い手支援による農業経営安定化～	89,120千円	No.220, 221
拡大	農業交流施設の着実な整備推進 ～さいたま市の農業の魅力発信と触れ合いの場の創出～	1,114,812千円	No.222
拡大	都市公園のシンカの推進 ～魅力的で多様な楽しみ方のできる安全・安心な公園整備～	6,319,875千円	No.12, 156 No.174～176

※「No.」は「7 分野別主な事業(P. I-17～I-47)」の掲載番号です。各事業の説明を記載しています。

主な事業内容等		
	グリーンインフラによる都市空間の高質化 ～緑化滞在空間の創出と都市公園の高質化の推進～	11,000千円 No.177
	P a r k－P F I を活用した公園整備 ～公園のにぎわい創出と魅力の向上～	383,547千円 No.178
新規	次世代型校務支援システムの構築と教職員用コンピュータの更新 ～校務の効率化・省力化による教職員の働きやすさの向上～	1,423,371千円 No.43
	教育データ可視化システムの運用 ～学習進捗の「見える化」による個別最適な学びの実現～	87,222千円 No.44
拡大	公民館の特色を生かした自主事業の拡充 ～モデル公民館による特色を生かした事業の実践・検証～	3,371千円 No.1
	公民連携によるＪＣＨＯさいたま北部医療センター跡地利活用の推進 ～地域住民の健康に資する活動・交流・憩いの場の創出～	9,075千円 No.255
新規	蛍光灯製造中止によるＬＥＤ照明への更新 ～健康被害や環境汚染の防止と省エネ性能の向上～	1,180,289千円 No.13

(3) 誰一人取り残さない地域共生社会の実現

社会経済情勢が大きく変化し続ける中、本市に住む誰もが未来に希望を描けるよう、「誰一人取り残さない」という理念の下で、誰もが安心して暮らすことのできる地域共生社会の実現に向けた取組を進めます。

主な事業内容等		
	子育て世帯への負担軽減事業の実施と子育て支援医療費の助成 ～産前・産後の育児負担の軽減と仕事・育児の両立を図るために～	7,617,100千円 No.101～105
拡大	第2子における保育料軽減対象の拡大 ～子育て世帯の経済的負担を和らげ、安心して子育てできる環境整備～	78,358千円 No.106
拡大	新生児マススクリーニング検査及び乳幼児健康診査の実施 ～疾病の早期発見と健やかな成長・発達のための検査・健診の推進～	566,298千円 No.107, 108
新規	5歳児健康診査の実施 ～こどもの特性の早期発見により適切な支援につなげるために～	55,888千円 No.109
拡大	産後ケア事業の拡充 ～支援の必要性が高い方の利用環境の整備～	168,747千円 No.110
拡大	大学等進学「夢」支援と低所得世帯の児童進学及び児童養護施設退所者支援 ～子どもの進学と「夢」を実現するための支援～	46,418千円 No.45, 111, 112
拡大	こども誰でも通園制度の実施 ～多様な働き方やライフスタイルを応援する子育て環境の整備～	90,378千円 No.113
拡大	私立幼稚園等の障害のある子・障害の疑いのある子の受入れ拡大 ～誰もが入園を望める特別支援教育の環境整備～	175,058千円 No.114
新規	私立認可保育所等における育成支援新規枠の創設 ～特別な支援が必要な子どもの受入体制強化～	114,048千円 No.115

※「No.」は「7 分野別主な事業(P. I-17～I-47)」の掲載番号です。各事業の説明を記載しています。

主な事業内容等			
拡大	病児保育室の整備 ～病気の子どもの保育環境の整備～	4,000千円	No.116
拡大	保育人材の確保 ～処遇改善による人材確保により質の高い教育・保育を安定的に供給～	2,797,354千円	No.117～120
拡大	放課後子ども居場所事業の実施と放課後児童クラブの拡充 ～安全・安心な放課後の居場所の提供と保護者の仕事と子育ての両立支援～	766,830千円	No.121, 122
新規	小学生の朝の見守り事業の試行的実施 ～小学校の始業前に児童が安心して過ごせる居場所の提供～	2,911千円	No.123
拡大	様々な課題を抱える子どもに対する学習機会と居場所づくりへの支援 ～誰もが安心できる居場所と学習機会の提供～	201,092千円	No.70, 124～126
新規	いじめ問題救済委員会の設置 ～長期化、深刻化するいじめ問題の早期解決を図るための第三者機関の設置～	15,216千円	No.127
新規	(仮称) 子どもの権利条例制定に向けた検討 ～「こどもまんなか社会」の実現に向けた子どもの権利保障～	7,789千円	No.128
拡大	不登校等支援の充実と「いそどり学園」の開校 ～不登校等児童生徒に寄り添う特別な教育課程の提供～	31,127千円	No.46, 47
拡大	医療的ケア児受入支援体制の強化と市立学校での看護師による医療的ケアの実施 ～受け入れ環境整備と家族支援～	335,074千円	No.48, 129, 130
新規	市立特別支援学校(知的障害)の整備 ～知的障害のある子どもの良好な教育環境の整備～	25,748千円	No.49
新規	特別支援学校の通学支援の実施 ～医療的ケア児の安心・安全な通学環境の提供と保護者負担の軽減～	68,449千円	No.50
拡大	学校トイレ洋式化の前倒し実施 ～誰もが使いやすいトイレ環境の整備～	407,657千円	No.51
拡大	小・中・特別支援学校への空調設備全校設置に向けた整備の推進 ～避難所機能の強化と良好な教育環境の確保～	25,723千円	No.52
拡大	小学校給食費の無償化と中学校給食費の物価高支援 ～質や量を保った学校給食の提供～	7,434,775千円	No.53
拡大	大和田小学校の開校に伴うプール開放 ～学校規模の適正化による教育環境の整備と学校体育施設の市民開放～	55,204千円	No.27, 54
	認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営と認知症ピアサポートの支援 ～認知症の人が自分らしく安心して暮らせる地域を目指して～	145,349千円	No.71
新規	認知症セルフチェックツールの導入 ～簡単なセルフチェックによる早期診断の普及啓発～	5,871千円	No.72
拡大	旧東楽園の解体及び跡地整備 ～健康寿命の延伸及び生きがいづくりの支援につながるグラウンドの整備～	155,289千円	No.73
拡大	全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催 ～ふれあいと活力ある長寿社会の形成を目指して～	400,461千円	No.74
拡大	新型コロナウイルスワクチン接種支援の公費負担拡大 ～高齢者等の重症化や死亡リスク低減のために～	724,644千円	No.28
新規	介護支援専門員等研修及び障害福祉サービス従事者養成研修への支援 ～資格取得支援による人材確保と安定的なサービス提供の維持～	27,790千円	No.75, 76

※「No.」は「7 分野別主な事業(P. I-17～I-47)」の掲載番号です。各事業の説明を記載しています。

主な事業内容等			
新規	訪問介護等サービス提供体制の確保支援 ～訪問介護等サービスの担い手の確保及び経営の安定化～	10,100千円	No.77
拡大	障害者（児）への日常生活用具等の給付及び移動支援の実施 ～安心した日常生活と社会生活への参加の促進～	1,134,219千円	No.78, 79
拡大	発達障害者地域支援マネジャーの配置拡大による地域支援体制強化 ～発達障害のある方への身近な地域での支援及び相談体制の整備～	18,885千円	No.80
拡大	心身障害者医療費支給制度の拡大 ～心身障害のある方とその家庭の経済的負担を軽減～	3,121,159千円	No.81
拡大	（仮称）さいたま市口腔保健センターの整備と障害者歯科診療の推進 ～歯科診療と歯科保健サービスの向上～	778,182千円	No.29, 30
	包括的な支援体制の構築と地域居住支援の推進 ～仕事や住まい、生活の支援をコーディネート～	137,800千円	No.82, 83
拡大	コミュニティソーシャルワーカーの配置拡大 ～制度の狭間にある生活課題を抱えた方等への伴走型支援～	79,948千円	No.84
新規	地域共生社会に係る啓発・連携強化と孤独・孤立対策の推進 ～誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けて～	6,963千円	No.85, 86
新規	フードバンク実施団体への支援 ～生活困窮者等への食料提供の安定によるセーフティネットの充実～	3,000千円	No.87
拡大	若年層に対する結婚支援の充実 ～結婚や子育てに対する不安の解消と希望の形成～	8,885千円	No.131
拡大	包括的性教育の推進とユースクリニックの実施 ～各発達段階における命の大切さや性に関する正しい知識の普及～	3,718千円	No.132

（４）ＤＸと共創によるまちづくりの推進

ＤＸの推進と行政、市民、事業者等が連携・協働し、新たな価値や仕組みを創り出す「共創」により、地域の活力と絆を更に高め、暮らしやすく活気のあるまちづくりを推進します。

主な事業内容等			
拡大	ＤＸの推進 ～スマートな窓口の実現に向けて～	141,385千円	No.256
拡大	キャッシュレス決済による利便性向上 ～多様な市民ニーズに沿った納付方法の提供～	329,368千円	No.257
	自治会支援アプリの導入支援 ～デジタル技術を活用した自治会支援アプリの推進～	828千円	No.2
拡大	３Ｄ都市モデルの整備・活用・オープンデータ化 ～まちづくりＤＸによる新たな価値創出と課題解決～	42,026千円	No.179
拡大	道路環境整備の推進 ～計画的な道路の維持管理と生活道路の整備～	13,315,516千円	No.180～184 No.214

※「No.」は「７ 分野別主な事業(P. I-17～I-47)」の掲載番号です。各事業の説明を記載しています。

主な事業内容等		
	スマートシティさいたまモデルの推進 ～さいたま市が目指す理想都市の縮図～	31,033千円 No.14
新規	スマートシティの実現に向けた取組の推進 ～公民学共創でデジタル技術を活用したまちづくりを推進～	5,000千円 No.185
拡大	次世代モビリティの推進 ～路線バスの自動運転化を目指して～	77,000千円 No.186
拡大	高齢者等の移動支援の拡大と新たな移動手段の検討 ～住み慣れた地域で、自分らしく暮らしていくために～	11,839千円 No.88, 187
	働きやすい職場環境整備の推進 ～技術革新による高度で多様な働き方の実現～	957,921千円 No.258
	快適で多様な働き方に対応した環境の整備 ～効率的で生産性の高い働き方の実現に向けた取組を推進～	4,853千円 No.259
	自治体情報システムの標準化 ～基幹業務システムの統一・標準化による人的・財政的負担の軽減～	2,184,870千円 No.260
拡大	物品購入等・業務委託契約の入札手続等の電子化運用 ～入札手続きの効率化と透明性の向上～	21,603千円 No.261
拡大	さいたまシティスタットの推進とデータ活用による市役所業務の質の向上 ～データを政策判断に活用できる職員の育成～	45,811千円 No.262
新規	カスタマーハラスメント対策基本方針に基づく通話録音装置の導入拡大 ～業務の公正・適正な執行と職員への不当要求等の排除～	57,790千円 No.263～266
新規	SDGsの取組に係る自発的自治体レビュー（VLR）の実施 ～国際社会と本市の取組を共有し、SDGs目標達成に貢献～	13,753千円 No.267
新規	公民連携（PPP）による未利用資産の活用推進 ～PPP取組事例調査と全庁横断的な体制整備～	11,030千円 No.268
	マッチングファンド制度による協働事業の促進 ～寄附を活用して地域社会の課題を解決～	7,252千円 No.269
	産学連携等によるイノベーション創出の支援 ～産学連携及び研究開発の推進による産業競争力の強化～	33,254千円 No.223
拡大	公立保育所機能向上・再編の推進 ～公立保育所の果たすべき役割を見据えて～	3,888千円 No.133
拡大	小・中学校における水泳授業の民間委託化の拡大 ～水泳授業の質の向上と持続可能な教育環境の整備～	133,371千円 No.55
新規	大和田小学校の特別教室開放のための予約システム及びスマートロックの整備 ～スクール・コミュニティの形成推進とデジタル技術活用による省力化～	6,172千円 No.56
拡大	スマート水道メーター導入の推進 ～市民サービスの向上、検針業務の効率化に向けた導入の推進～	10,790千円 No.270
拡大	市民アプリを活用した市民生活の利便性向上 ～日々の暮らしをより豊かに、よりスマートに～	164,318千円 No.224
新規	市民アプリとの連携による学校集金サービスの導入拡大 ～キャッシュレス化による保護者の利便性向上と集金事務の効率化～	40,000千円 No.225
拡大	市民アプリ活用促進に向けた市内事業者等への支援 ～域内消費の循環創出による地域経済の活性化～	170,766千円 No.226

※「No.」は「7 分野別主な事業(P. I-17～I-47)」の掲載番号です。各事業の説明を記載しています。

主な事業内容等			
拡大	デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援 ～お得なサービスで日々の暮らしを応援～	464,543千円	No.227
	地域包括支援センターの運営 ～高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を～	1,233,467千円	No.89

※「No.」は「7 分野別主な事業(P. I-17～I-47)」の掲載番号です。各事業の説明を記載しています。

6 重点事業

総合振興計画の重点戦略等に基づき、主な事業を掲載しています。

主な事業内容等			
(1) ゼロカーボンシティの実現と豊かで多様な自然環境の未来への継承			
	E-K I Z U N A P r o j e c t の推進 ～市民・事業者への支援と電動車等の普及促進～	53,153千円	No.15
拡大 4 柱	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築 ～先進的かつサステナブルなグリーン成長モデルの創出～	1,724,640千円	No.7
4 柱	グリーンインフラの推進 ～都市空間の高質化と見沼田圃の保全・活用～	56,810千円	No.155,177
4 柱	染谷・加田屋地区の公園等の整備推進 ～地区特性を生かした緑地環境の整備～	282,672千円	No.12
4 柱	スマートシティさいたまモデルの推進 ～デジタル技術を活用した新たな生活支援サービスの創出～	31,033千円	No.14
拡大 4 柱	次世代モビリティの推進 ～路線バスの自動運転化を目指して～	77,000千円	No.186
拡大 4 柱	2027年国際園芸博覧会の出展 ～本市の屋外庭園と盆栽展示をグローバルに発信～	117,231千円	No.150
(2) 一人ひとりが“健幸”を実感できるスマートウェルネスシティの創造			
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 ～医療・介護のデータを活用した保健指導や健康相談～	34,898千円	No.90
拡大 4 柱	(仮称)さいたま市口腔保健センターの整備と障害者歯科診療の推進 ～歯科診療と歯科保健サービスの向上～	778,182千円	No.29,30
	市民の主体的な健康づくりの推進 ～スマートウェルネスシティの実現に向けて～	8,102千円	No.31～34
	健康マイレージによる健康意識の向上 ～運動習慣の定着を目指して～	50,547千円	No.35
(3) 笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造			
拡大 4 柱	アーバンスポーツを含むあらゆるスポーツを楽しむ機会の提供 ～スポーツを楽しむ機会の提供による生涯スポーツの振興～	42,978千円	No.26
4 柱	公民連携によるJCHOさいたま北部医療センター跡地利活用の推進 ～地域住民の健康に資する活動・交流・憩いの場の創出～	9,075千円	No.255
拡大 4 柱	(仮称)次世代型スポーツ施設の誘致・整備と与野体育館の移転再整備 ～「みる」スポーツ・「する」スポーツ施設の整備～	10,439千円	No.23,24
拡大 4 柱	「さいたまスポーツシュレ」の推進 ～スポーツ人材の育成・持続可能なスポーツ環境の整備などを目指して～	671,424千円	No.25

〔区分〕新規：新規事業 拡大：拡大事業 4 柱：「4本の柱(P. I-4～I-11)」に含まれる事業

主な事業内容等			
	国際自転車競技大会開催支援 ～世界各国の自転車ロードレーサーがさいたまに集結～	160,756千円	No.36
	ランニングイベントの開催 ～誰もが参加できる東日本屈指のマラソンの祭典～	321,270千円	No.37
	子どものスポーツ能力測定会・大人の体力測定会の開催 ～誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの振興～	9,878千円	No.38
(4) 子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造			
新規	中学校における35人学級の推進 ～少人数学級によるきめ細かな指導の実現に向けて～	119,243千円	No.57
4 柱	武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備 ～学校規模の適正化・教育の質の向上を図るために義務教育学校を整備～	1,704,690千円	No.41
拡大 4 柱	大和田小学校の開校に伴うプール開放 ～学校規模の適正化による教育環境の整備と学校体育施設の市民開放～	55,204千円	No.27, 54
拡大 4 柱	不登校等支援の充実と「いそどり学園」の開校 ～不登校等児童生徒に寄り添う特別な教育課程の提供～	31,127千円	No.46, 47
4 柱	教育データ可視化システムの運用 ～学習進捗の「見える化」による個別最適な学びの実現～	87,222千円	No.44
	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業の推進 ～休日部活動の地域展開に向けたモデル校での検証実施～	126,812千円	No.58
(5) ヒト・モノ・情報を呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造			
拡大 4 柱	新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出 ～さいたま新都心の新たな可能性～	806,332千円	No.157, 158
拡大 4 柱	現庁舎地利活用等の検討及び浦和駅周辺地区のまちづくりの推進 ～浦和らしい風格ある都市づくり～	15,411千円	No.159, 160
4 柱	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進 ～東日本の対流拠点都市の実現に向けて～	91,193千円	No.163
拡大 4 柱	地下鉄7号線の延伸及び浦和美園～岩槻地域のまちづくりの推進 ～鉄道事業者による延伸事業の国への申請に向けて～	1,371,370千円	No.167～169
拡大 4 柱	中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進 ～地域資源とふれあい、多世代が集い・暮らす魅力的なまちを目指して～	24,084千円	No.170
拡大 4 柱	さいたまセントラルパークの整備推進 ～市民のオアシスとなる緑の拠点と広域的な防災拠点の形成～	1,983,723千円	No.156
4 柱	新大宮上尾道路等の整備促進 ～広域道路ネットワークの構築～	3,680,217千円	No.172
	地域優位性を生かした企業立地の促進 ～さいたま市の優位性を生かした市内外企業の立地促進～	334,658千円	No.228

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 4 柱：「4 本の柱(P. I-4～I-11)」に含まれる事業

主な事業内容等			
	地域資源を生かした観光の振興 ～国内及び外国人観光客の更なる誘致促進に向けて～	35,450千円	No.229, 230
	東日本連携の推進による地域経済活性化 ～東日本の「ヒト・モノ・情報」の交流促進～	23,148千円	No.231
拡大	コンパクト・プラス・ネットワークの推進 ～次世代の安全・快適な都市づくりに向けて～	13,659千円	No.188
(6) 子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり			
拡大	保育需要の受け皿の確保 ～幼児教育・保育環境のさらなる充実を目指して～	1,839,514千円	No.134～136
拡大 4 柱	放課後子ども居場所事業の実施と放課後児童クラブの拡充 ～安全・安心な放課後の居場所の提供と保護者の仕事と子育ての両立支援～	766,830千円	No.121, 122
拡大 4 柱	こども誰でも通園制度の実施 ～多様な働き方やライフスタイルを応援する子育て環境の整備～	90,378千円	No.113
拡大 4 柱	私立幼稚園等の障害のある子・障害の疑いのある子の受入れ拡大 ～誰もが入園を望める特別支援教育の環境整備～	175,058千円	No.114
拡大 4 柱	保育人材の確保 ～処遇改善による人材確保により質の高い教育・保育を安定的に供給～	2,797,354千円	No.117～120
拡大 4 柱	公立保育所機能向上・再編の推進 ～公立保育所の果たすべき役割を見据えて～	3,888千円	No.133
拡大 4 柱	子育て世帯の負担を軽減するための支援体制の強化 ～産前・産後の育児負担の軽減や仕事と育児の両立を図るために～	176,906千円	No.102～106
拡大 4 柱	妊娠期からの親と子の健康づくり支援 ～安心して健やかに子どもを産み育てるために～	1,193,841千円	No.110, 137, 138
	子ども・若者の意見表明や社会参画機会の提供 ～「こどもまんなか社会」の実現に向けて～	6,927千円	No.139
	杉の子園施設の更新 ～療育体制のさらなる強化に向けて～	16,010千円	No.140
拡大 4 柱	全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催 ～ふれあいと活力ある長寿社会の形成を目指して～	400,461千円	No.74
4 柱	認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営と認知症ピアサポートの支援 ～認知症の人が自分らしく安心して暮らせる地域を目指して～	145,349千円	No.71
拡大 4 柱	高齢者等の移動支援の拡大と新たな移動手段の検討 ～住み慣れた地域で、自分らしく暮らしていくために～	11,839千円	No.88, 187
	地域づくりによる介護予防の推進 ～「ますます元気教室」の開催や介護予防ボランティアの育成～	125,193千円	No.91
	ケアラー・ヤングケアラーへの支援の充実 ～全てのケアラーが健康で文化的な生活を営める地域社会の実現～	71,214千円	No.92～94, 141

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 4 柱：「4 本の柱(P. I-4～I-11)」に含まれる事業

主な事業内容等

(7) 激動する新時代に「未来技術」で躍動する地域産業づくり

中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援
～新たなビジネスモデルへの変革促進～

332,267千円 No.232

拡大

誰もが活躍できる就労支援の充実
～就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり～

88,018千円 No.233

拡大

農業交流施設の着実な整備推進

4 柱

～さいたま市の農業の魅力発信と触れ合いの場の創出～

1,114,812千円 No.222

4 柱

スマート農業等の推進と農業の担い手確保・育成の強化
～先進技術による収益性向上と担い手支援による農業経営安定化～

89,120千円 No.220, 221

地場産農産物の流通・消費拡大

～安全性・品質に優れた農産物の生産とブランド化支援～

7,622千円 No.234

拡大

4 柱

市民アプリ・デジタル地域通貨の活用

～官民連携・地域一体となった循環型地域経済の確立・コミュニティの活性化～

839,627千円 No.224～227

(8) 災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり

拡大

4 柱

消防団の充実強化による地域防災力の向上
～消防団員の確保・分団車庫及び分団車両等の充実～

371,972千円 No.204

拡大

4 柱

治水対策施設の整備推進
～激甚化・頻発化する水害に対する治水安全度の向上～

3,375,313千円 No.206～208
No.210, 211

拡大

4 柱

小・中・特別支援学校への空調設備全校設置に向けた整備の推進
～避難所機能の強化と良好な教育環境の確保～

25,723千円 No.52

拡大

4 柱

わがまちカメラ戦略的整備・活用
～戦略的な防犯カメラの設置・活用～

23,009千円 No.61, 62

4 柱

セーフコミュニティの推進
～地域と協働で進める安全で安心なまちづくり～

5,379千円 No.60

安全な自転車利用の推進

～自転車利用者のヘルメット着用率の向上～

1,344千円 No.63

交通安全施設設置の推進

～安心して暮らせるまちを目指して～

461,627千円 No.64

盛土の安全確保対策の推進

～未然に災害を防ぎ、安心で安全な生活圏の確保～

6,546千円 No.215

(9) 環境に配慮したサステナブルで快適な暮らしの実現

新規

次期一般廃棄物処理基本計画の策定
～循環型社会の実現を目指して～

13,933千円 No.16

拡大

製品プラスチックの資源化対応
～プラスチック資源の利用拡大～

240,443千円 No.17

主な事業内容等			
拡大	見沼環境センターの維持管理運営業務（焼却分） ～廃棄物の安定処理と熱利用の推進～	615,518千円	No.18
新規 4 柱	スマートシティの実現に向けた取組の推進 ～公民学共創でデジタル技術を活用したまちづくりを推進～	5,000千円	No.185
拡大	旧鈴谷清掃工場の解体と維持管理 ～公有地の有効活用に向けて～	67,430千円	No.19
(10) 絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり			
4 柱	自治会支援アプリの導入支援 ～デジタル技術を活用した自治会支援アプリの推進～	828千円	No.2
	人権課題の啓発活動等の実施及び相談窓口の運用 ～差別やインターネット上の誹謗中傷のない社会の実現を目指して～	15,539千円	No.3
	アーツカウンシルの運営 ～心豊かに生活できるまちの創出を目指して～	74,595千円	No.151
拡大	さいたま国際芸術祭の開催準備及びレガシーの継承 ～「さいたま文化」の創造と発信～	45,047千円	No.152
4 柱	市民会館うらわ新施設の開館準備 ～伝統を未来に引き継ぎ、新たな文化を創造する拠点施設の整備～	3,431,265千円	No.145
拡大 4 柱	大宮盆栽村地域連携推進体制の構築等による大宮盆栽の継承と発展 ～これからの100年に向けた大宮盆栽の新たな価値の創出と継承・発展～	54,428千円	No.146～149
(11) 質の高い都市経営の実現			
拡大 4 柱	DXの推進 ～スマートな窓口の実現に向けて～	141,385千円	No.256
拡大 4 柱	キャッシュレス決済による利便性向上 ～多様な市民ニーズに沿った納付方法の提供～	329,368千円	No.257
拡大	個人版ふるさと納税の受入拡大及び企業版ふるさと納税の活用 ～更なる返礼品の掘り起こしと地域の魅力発信～	641,696千円	No.271, 272
4 柱	働きやすい職場環境整備の推進 ～技術革新による高度で多様な働き方の実現～	957,921千円	No.258
4 柱	マッチングファンド制度による協働事業の促進 ～基金を活用したマッチングファンド制度による協働～	7,252千円	No.269

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 4 柱：「4本の柱(P. I-4～I-11)」に含まれる事業

7 分野別主な事業

総合振興計画実施計画事業における各分野及び質の高い都市経営の実現等に係る主な事業を掲載しています。

(1) コミュニティ・人権・多文化共生

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
1	4柱(2) 未来深化	拡大 総振	モデル公民館事業 〔生涯学習総合センター〕	3,371 (3,371)	30 (30)	モデル公民館として指定された公民館2館において、 <u>各公民館の特色を生かした事業の実践・検証</u> に取り組みます。	Ⅱ-539
2	4柱(4) DX共創 重点(10) 絆	総振	自治会支援アプリの導入支援 〔コミュニティ推進課〕	828 (828)	1,199 (1,199)	デジタル技術を活用した自治会活動を支援するため、 <u>自治会向けのデジタル技術活用講座を実施</u> します。また、 <u>自治会支援アプリ導入に必要な初期費用の一部を補助</u> します。	Ⅱ-81
3	重点(10) 絆	総振	人権政策推進事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	15,539 (12,463)	15,851 (12,775)	<u>講演会等の開催や啓発冊子等の作製を始めとする人権啓発活動を実施</u> します。また、 <u>インターネット上の誹謗中傷等に関する相談窓口の運営や啓発活動</u> を行います。	Ⅱ-85
4		総振	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	278,748 (278,748)	281,395 (281,395)	住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、 <u>自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助</u> します。	Ⅱ-81
5		総振	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	73,659 (73,659)	75,064 (75,064)	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、 <u>自治会集会所の新築、増改築及び修繕並びに建物及び用地の借上げに要する経費の一部を補助</u> します。	Ⅱ-81
6		総振	相談・DV防止事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	6,158 (4,778)	5,670 (5,135)	<u>悩みを抱える方への相談事業を実施</u> します。また、 <u>DV被害者支援に取り組む民間団体への補助</u> を行うとともに、 <u>女性支援に関する連携強化等を目的とした会議を開催</u> します。	Ⅱ-79

(2) 環境

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
7	4柱(2) 未来深化 重点(1) ゼロカーボン	拡大 総振	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築 〔ゼロカーボン推進戦略課〕	1,724,640 (1,068,527)	882,478 (1,132)	ゼロカーボンシティの実現に向けて、 <u>エネルギーの地産地消の推進体制を構築</u> するとともに、 <u>脱炭素先行地域における再生可能エネルギーの導入拡大等の取組</u> を実施します。	Ⅱ-265

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
8	4柱(2) 未来深化	総振	市役所における省エネルギー化の推進 〔ゼロカーボン推進戦略課〕	19,697 (7,196)	24,050 (10,913)	地球温暖化対策実行計画に基づき、 <u>市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量削減を推進</u> します。	Ⅱ-265
9	4柱(2) 未来深化	総振	市民・事業者との連携による省エネ化・創エネ化の促進 〔ゼロカーボン推進戦略課〕	229,181 (183,106)	195,558 (184,951)	地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量を削減するため、 <u>市民・事業者への支援策や啓発活動を実施</u> します。	Ⅱ-265
10	4柱(2) 未来深化	新規 総振	生物多様性活動支援センターの運営・団体等支援 〔環境対策課〕	4,162 (1,192)	0 (0)	<u>生物多様性活動支援センターを運営し、保全活動の支援等を行います。</u> また、 <u>人材育成プログラムや環境学習コンテンツを作成し、年間を通じて講座を実施</u> します。	Ⅱ-265
11	4柱(2) 未来深化	新規 総振	自然共生サイト認定の支援・促進 〔環境対策課〕	798 (248)	0 (0)	<u>生物多様性の維持・回復・創出のための活動を行っている団体等に対し、自然共生サイト認定に向けた支援</u> を行います。また、 <u>連携増進活動協議会を設置、運営</u> します。	Ⅱ-265
12	4柱(2) 未来深化 重点(1) ゼロカーボン	総振	染谷・加田屋地区の公園等の整備推進 〔染谷・加田屋地区整備室〕	282,672 (38,972)	423,580 (62,180)	見沼田圃の保全・活用・創造を図るため、 <u>自然環境に配慮した、公園等の整備を推進</u> します。	Ⅱ-330
13	4柱(2) 未来深化	新規	蛍光灯製造中止によるLED照明への更新 〔資産経営課 外〕	1,180,289 (30,856)	0 (0)	公共施設等における照明設備のLED化対応方針に基づき、 <u>LED化を推進</u> します。	Ⅱ-59 外
14	4柱(4) DX共創 重点(1) ゼロカーボン	総振	スマートシティさいたまモデルの推進 〔未来都市推進部〕	31,033 (15,517)	32,587 (32,587)	「公民＋学」の連携・協力のもと、 <u>スマートシティさいたまモデルを推進</u> します。	Ⅱ-27
15	重点(1) ゼロカーボン	総振	E-K-I-Z-U-N-A Projectの推進 〔ゼロカーボン推進戦略課〕	53,153 (23,820)	58,549 (48,069)	運輸部門の温室効果ガス排出量を削減するため、 <u>市民・事業者への支援策やEV教室等の啓発活動の実施</u> により、 <u>電動車等の普及を推進</u> します。	Ⅱ-265
16	重点(9) 環境	新規 総振	次期一般廃棄物処理基本計画の策定 〔資源循環政策課〕	13,933 (13,933)	0 (0)	<u>次期一般廃棄物処理基本計画の策定に向け、現計画の検証及び評価を実施するとともに、現況把握のための基礎調査を実施し、計画の骨子を策定</u> します。	Ⅱ-250
17	重点(9) 環境	拡大	製品プラスチックの資源化対応 〔資源循環政策課、廃棄物対策課、環境施設管理課〕	240,443 (182,743)	170,500 (0)	一般廃棄物削減のため、 <u>容器包装プラスチックに加え、製品プラスチックも収集・資源化するとともに、分別啓発</u> を行います。	Ⅱ-250 Ⅱ-256 Ⅱ-261

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
18	重点(9) 環境	拡大 総振	見沼環境センターの維持管理運営業務（焼却分） 〔環境施設管理課〕	615,518 (87,372)	598,346 (39,300)	見沼環境センターの運営管理業務を民間事業者へ委託し、効率的な運営体制を構築することによって安定した処理を推進します。	Ⅱ-256
19	重点(9) 環境	拡大	旧鈴谷清掃工場の解体と維持管理 〔廃棄物対策課〕	67,430 (11,730)	878 (878)	旧鈴谷清掃工場の跡地を有効活用するため、焼却炉等の上屋解体工事等を行います。	Ⅱ-260
20			自治体協議会への参加 〔ゼロカーボン推進戦略課〕	15,856 (15,856)	12,095 (12,095)	イクレイや関係団体、他都市等と連携し、脱炭素社会の実現に向けた効果的な施策や先進的な取組について知見の共有を行うとともに、本市の取組を発信します。	Ⅱ-265
21		新規 総振	分煙環境の改善 〔資源循環政策課〕	23,232 (632)	0 (0)	無秩序な路上喫煙がもたらす危険を防止し、ポイ捨てごみの削減を目指すため、路上喫煙禁止区域に設置している指定喫煙場所の改善に取り組みます。	Ⅱ-249
22		新規	産業廃棄物焼却施設の解体 〔産業廃棄物指導課〕	581,508 (395,940)	0 (0)	有害物質の飛散流出のおそれが認められる産業廃棄物焼却施設について、行政代執行により解体工事を行います。	Ⅱ-267

(3) 健康・スポーツ

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
23	4柱(2) 未来深化 重点(3) スポーツ	拡大 総振	（仮称）次世代型スポーツ施設の誘致・整備 〔スポーツ政策室〕	10,439 (10,439)	4,733 (4,733) 債務負担 行為設定	「みる」スポーツを核とした次世代の交流拠点として、（仮称）次世代型スポーツ施設の誘致・整備を検討します。	Ⅱ-109
24	4柱(2) 未来深化 重点(3) スポーツ	新規 総振	与野体育館の移転再整備 〔スポーツ政策室〕	債務負担 行為設定	0 (0)	市民の日常的な「する」スポーツの拠点となり、市民大会等が行えるスポーツ施設となる与野体育館の移転再整備に向けて基本計画を作成します。	Ⅱ-109
25	4柱(2) 未来深化 重点(3) スポーツ	拡大 総振	「さいたまスポーツシュール」の推進 〔スポーツ政策室〕	671,424 (35,224)	65,583 (60,583)	スポーツ人材の育成等、さいたまスポーツシュールの取組とともに、（仮称）さいたまスポーツシュール推進施設の整備に向けて、事業者の公募準備等を進めます。	Ⅱ-109

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
26	4柱(2) 未来深化 重点(3) スポーツ	拡大 総振	アーバンスポーツを含むあらゆるスポーツを楽しむ機会の提供 〔スポーツ政策室〕	42,978 (37,288)	61,777 (35,977)	各関係団体との連携により、 <u>アーバンスポーツに係る取組、スポーツフェスティバル、さいたまーチ等を実施し、あらゆるスポーツを楽しむ機会を提供します。</u>	Ⅱ-107
27	4柱(3) 地域共生 重点(4) 教育都市	拡大 総振	大和田小学校の開校に伴うプール開放 〔スポーツ振興課〕	44,274 (33,012)	5,246 (5,246)	大和田小学校の屋内プールの市民開放に必要な消耗品の購入や運営委託を行います。	Ⅱ-106
28	4柱(3) 地域共生	拡大	新型コロナウイルスワクチン接種事業 〔感染症対策課〕	724,644 (298,691)	529,876 (274,801)	予防接種法に基づく定期予防接種として新型コロナウイルスワクチン接種の実施に当たり、接種環境整備のため、 <u>個人負担金の更なる軽減</u> を行います。	Ⅱ-129
29	4柱(3) 地域共生 重点(2) 健幸	拡大 総振	(仮称)さいたま市口腔保健センターの整備 〔保健衛生総務課〕	773,590 (78,090)	531,901 (96,701)	(仮称)さいたま市口腔保健センターの開設に向け、開設予定地である旧中央区役所保健センターの解体工事及び新施設の建設工事を実施します。	Ⅱ-126
30	4柱(3) 地域共生 重点(2) 健幸	総振	歯科口腔保健推進事業の実施 〔保健衛生総務課〕	4,592 (1,803)	5,003 (2,196)	歯科口腔保健に関する情報提供や研修等を実施します。また、障害者歯科相談医等が在籍する地域の歯科医療機関と連携した <u>障害者歯科相談医等連携・紹介事業</u> を実施します。	Ⅱ-125
31	重点(2) 健幸	総振	健康づくり事業 〔保健衛生総務課〕	1,882 (1,075)	2,140 (1,327)	健康づくり計画を推進するため、 <u>「健康づくり・食育推進協議会」の開催や、健康づくりについての周知啓発</u> を行います。また、 <u>熱中症対策、受動喫煙対策等</u> を実施します。	Ⅱ-125
32	重点(2) 健幸	総振	がん対策推進事業 〔保健衛生総務課〕	3,466 (2,171)	2,708 (1,758)	がん対策推進計画を推進するため、 <u>協議会や市民向け講演会、学校への出前講座等を開催するほか、若年の末期がん患者の在宅療養生活を支援するための補助金を交付</u> します。	Ⅱ-125
33	重点(2) 健幸	総振	スマートウエルネスさいたま推進事業 〔保健衛生総務課〕	548 (548)	573 (573)	健康づくりに取り組む企業の認定を実施するほか、健康経営に関する <u>セミナーの開催や、健康に関する情報発信</u> を行い、官民一体となって働く人の健康づくりを支援します。	Ⅱ-125
34	重点(2) 健幸	総振	食を通じた健康づくり 〔保健衛生総務課〕	2,206 (2,148)	2,189 (2,097)	食育推進計画に基づき、生涯にわたる食育の推進に取り組みます。 <u>「さいたま市食育なび」を活用した情報発信のほか、関係機関等との協力による普及啓発</u> を行います。	Ⅱ-126
35	重点(2) 健幸	総振	健康マイレージ事業 〔保健衛生総務課〕	50,547 (50,547)	46,112 (46,112)	<u>スマートフォンアプリを活用して計測した歩数、食事等の記録など必要なアクションを行うことで獲得したポイントに応じ景品の抽選に応募することができる事業</u> を実施します。	Ⅱ-125

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
36	重点(3) スポーツ	総振	国際自転車競技大会開催支援 〔スポーツイベント課〕	160,756 (160,756)	180,476 (180,476)	自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる <u>国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催を支援します。</u>	Ⅱ-110
37	重点(3) スポーツ	総振	ランニングイベントの開催 〔スポーツイベント課〕	321,270 (318,041)	298,186 (296,686)	市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、 <u>多くの市民が楽しめるフルマラソンを含むランニングイベントを開催します。</u>	Ⅱ-109
38	重点(3) スポーツ	総振	子どものスポーツ能力測定会・大人の体力測定会の開催 〔スポーツ振興課〕	9,878 (9,878)	10,164 (10,164)	市民のスポーツへの興味・関心を高め、継続的なスポーツ活動へとつなげる取組として、 <u>子どものスポーツ能力測定会・大人の体力測定会を開催します。</u>	Ⅱ-106
39		総振	サッカーのまちづくりの推進 〔スポーツ振興課〕	14,459 (5,263)	12,958 (3,762)	サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、 <u>「さいたまサッカーフェスタ」を開催するとともに、女子サッカーの普及・発展を図る取組等を実施します。</u>	Ⅱ-104
40		新規	RSウイルスワクチン接種事業 〔感染症対策課〕	229,478 (229,478)	0 (0)	予防接種法に基づく定期予防接種として、 <u>妊娠28週から36週の妊婦の方へのRSウイルスワクチン接種を実施します。</u>	Ⅱ-129

(4) 教育

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
41	4柱(2) 未来深化 重点(4) 教育都市	総振	武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備 〔学校施設整備課〕	1,704,690 (657,698)	4,614,886 (218,563)	学校規模による課題の解消とともに、教育の質の向上を図るため、 <u>武蔵浦和駅周辺地区に義務教育学校を整備します。</u>	Ⅱ-525
42	4柱(2) 未来深化	拡大	浦和大里小学校プールの市民開放 〔学校施設管理課〕	123,033 (102,516)	80,149 (66,471)	沼影公園屋内プールの代替として、 <u>浦和大里小学校屋内プールを市民に開放します。</u>	Ⅱ-524
43	4柱(2) 未来深化	新規	次世代型校務支援システムの構築と教職員用コンピュータの更新 〔教育研究所〕	1,423,371 (283,466)	0 (0)	校務の効率化を図り、教職員が児童生徒に向き合う時間と情報セキュリティを確保するため、 <u>次世代型校務支援システムの構築と教職員用コンピュータの更新を行います。</u>	Ⅱ-521

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
44	4柱(2) 未来深化 重点(4) 教育都市	総振	教育データ可視化システムの運用 〔教育研究所〕	87,222 (87,222)	104,046 (104,046)	個別最適な学びを実現するため、 <u>教育データ可視化システムの運用等</u> を行います。	Ⅱ-521
45	4柱(3) 地域共生		大学等進学「夢」支援 〔学事課〕	9,090 (4,545)	9,090 (4,545)	自身が持つ夢や志を叶えようという熱意があるものの、世帯収入が少なく学資の負担が困難な学生に対して、 <u>大学等の受験料補助及び入学一時金を支給</u> します。	Ⅱ-511
46	4柱(3) 地域共生 重点(4) 教育都市	総振	不登校等支援の充実 〔総合教育相談室〕	4,894 (4,894)	25,356 (9,529)	不登校等児童生徒の実態を把握するとともに市内6か所の教育支援センターにおいて、 <u>学習支援・相談支援の充実</u> を図ります。	Ⅱ-519
47	4柱(3) 地域共生 重点(4) 教育都市	拡大 総振	「いろどり学園」の開校 〔総合教育相談室〕	26,233 (26,064)	125,594 (33,836)	<u>「いろどり学園小学部・中学部」を開校</u> するとともに、本校及び市内6か所のキャンパスで教育活動を円滑に行うことができるよう管理及び環境整備を行います。	Ⅱ-519
48	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	市立学校での看護師による医療的ケアの実施 〔特別支援教育室〕	70,091 (46,728)	50,915 (33,944)	<u>市立小・中・中等教育・高等学校に在籍する医療的ケア児の学校生活を支援</u> するとともに、保護者の負担を軽減するため、 <u>看護師による医療的ケアを実施</u> します。	Ⅱ-518
49	4柱(3) 地域共生	新規 総振	市立特別支援学校（知的障害）の整備 〔特別支援教育室〕	25,748 (25,748)	0 (0)	本市の知的障害のある児童生徒に良好な教育環境を提供するため、 <u>市立特別支援学校（知的障害）の整備</u> に向け、基本計画を作成します。	Ⅱ-555
50	4柱(3) 地域共生	新規 総振	特別支援学校の通学支援の実施 〔特別支援教育室〕	68,449 (45,633)	0 (0)	<u>市立特別支援学校に在籍する登下校時に医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護師を派遣</u> することで、安心・安全な通学環境の提供と保護者負担の軽減を図ります。	Ⅱ-518
51	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	学校トイレ洋式化の前倒し実施 〔学校施設管理課〕	407,657 (17,557)	79,706 (46,606)	児童生徒の健康面や良好な学習環境維持のため、リフレッシュ工事等と併せて実施予定だった <u>市立学校の洋式トイレの整備を前倒し</u> で実施します。	Ⅱ-526 Ⅱ-531 Ⅱ-533 Ⅱ-554
52	4柱(3) 地域共生 重点(8) 安全安心	拡大 総振	小・中・特別支援学校への空調設備全校設置に向けた整備の推進 〔学校施設整備課〕	25,723 (25,723)	1,311,057 (10,807)	<u>小・中・特別支援学校への空調設備全校設置に向けた整備を推進</u> するため、 <u>体育館の空調設備の賃貸借等</u> を行います。	Ⅱ-526 Ⅱ-531
53	4柱(3) 地域共生	拡大	小学校給食費の無償化と中学校給食費の物価高支援 〔おいしい給食サポート課〕	7,434,775 (869,162)	6,721,812 (702,267)	国の学校給食費の抜本的な負担軽減が決定したことに伴い、 <u>小学校給食費の保護者負担を完全無償化</u> するとともに、引き続き、 <u>中学校給食費の物価高</u> 分について支援を行います。	Ⅱ-547

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
54	4柱(3) 地域共生	新規 総振	大和田小学校の開校に伴うプール開放 〔学校施設管理課〕	10,930 (10,930)	0 (0)	大和田小学校プールを市民に開放するため、プールの維持管理を行います。	Ⅱ-524
	重点(4) 教育都市						
55	4柱(4) DX共創	拡大 総振	小・中学校における水泳授業の民間委託化の拡大 〔学校施設管理課〕	133,371 (133,371)	108,654 (108,654)	教育の質の向上とともに、持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境を整備するため、水泳授業の民間委託化を実施します。	Ⅱ-524 Ⅱ-529
56	4柱(4) DX共創	新規 総振	大和田小学校の特別教室開放のための予約システム及びスマートロックの整備 〔教育政策室〕	6,172 (2,286)	0 (0)	大和田小学校において、スクール・コミュニティの形成を推進するために、地域住民が学校の特別教室を活用できる仕組みを整備します。	Ⅱ-537
57	重点(4) 教育都市	新規	中学校35人学級教室整備事業 〔学校施設管理課、教育財務課、教育課程指導課、おいしい給食サポート課〕	119,243 (77,343)	0 (0)	市立中学校の35人学級の実施等による学校の教室を確保するため、教室改修等を行うとともに必要な物品を購入します。	Ⅱ-513, 527 Ⅱ-529, 531 Ⅱ-547
58	重点(4) 教育都市	総振	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業の推進 〔教育課程指導課〕	126,812 (84,759)	115,297 (67,221)	市立中学校の休日の部活動について、段階的に地域展開を進めるため、モデル校において実証事業を実施します。	Ⅱ-513
59		拡大 総振	学校施設リフレッシュ推進事業 〔学校施設整備課、学校施設管理課〕	5,565,380 (130,390)	6,918,000 (785,796)	学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、学校施設の計画的な改修・改築を実施します。	Ⅱ-526 Ⅱ-531

(5) 生活・安全

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
60	4柱(1) 安全安心	総振	セーフコミュニティの推進 〔危機管理課〕	5,379 (5,379)	11,641 (11,641)	市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるため、市民団体や企業、警察、市などでネットワークを作り、データに基づく取組を行うセーフコミュニティを推進します。	Ⅱ-47
	重点(8) 安全安心						
61	4柱(1) 安全安心	拡大 総振	わがまちカメラ戦略的整備・活用事業（街頭防犯カメラ） 〔市民生活安全課〕	13,009 (13,009)	6,970 (6,970)	人通りが多く、犯罪が起こりやすい駅前広場等への設置を加速させ、令和9年度までの全駅設置を目指して、戦略的整備を推進します。	Ⅱ-80
	重点(8) 安全安心						

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* ()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
62	4柱(1) 安全安心 重点(8) 安全安心	総振	わがまちカメラ戦略的 整備・活用事業(地域 防犯カメラ) 〔市民生活安全課〕	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	自治会への設置支援を継続するとともに、 <u>データに基づく設置を積極的に推奨し、戦略的整備を推進</u> します。	Ⅱ-80
63	重点(8) 安全安心		安全な自転車利用の推進 〔市民生活安全課〕	1,344 (1,344)	1,330 (1,330)	自転車の安全利用を推進するため、 <u>自転車ヘルメット着用の啓発活動を実施</u> します。あわせて、 <u>高齢者を対象とした自転車交通安全教室を実施</u> します。	Ⅱ-83
64	重点(8) 安全安心	総振	交通安全施設設置の推進 〔市民生活安全課〕	461,627 (461,627)	437,430 (437,430)	市民からの要望等を基に、事故が発生するおそれのある場所等に、 <u>公衆街路灯、道路反射鏡、路面表示等の各種交通安全施設を設置</u> するとともに、 <u>維持管理</u> を行います。	Ⅱ-83
65		総振	平和推進事業 〔総務課〕	5,481 (5,481)	9,939 (9,939)	さいたま市平和都市宣言に基づき、 <u>核兵器の廃絶と世界の恒久平和に貢献する取組を展開</u> します。	Ⅱ-37
66		総振	防犯対策の推進 〔市民生活安全課〕	26,276 (26,276)	26,484 (26,484)	市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、防犯や暴力排除の意識の向上を図り、 <u>地域の自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進</u> します。	Ⅱ-80
67		総振	犯罪被害者等支援の拡充 〔市民生活安全課〕	2,555 (2,555)	2,492 (2,492)	犯罪被害者等の被害の軽減や回復を図るため、 <u>相談や見舞金の支給などを行うとともに、犯罪被害者等支援について広く市民に理解してもらうための広報啓発</u> を行います。	Ⅱ-80
68		総振	交通安全教室事業 〔市民生活安全課〕	1,103 (1,103)	892 (892)	幼児、小学生、高齢者等を対象に、 <u>交通教育指導員による、交通マナーや交通ルールを学ぶ交通安全教室を開催</u> します。	Ⅱ-83
69		拡大	火葬場等の適切な管理運営 〔生活衛生課、大宮聖苑管理事務所〕	792,906 (338,630)	690,448 (370,934)	火葬需要の高まりに対応するため、 <u>冬季のみ実施してきた火葬時間帯の1時間延長を通年で実施</u> するとともに、 <u>火葬設備の負担増等に対応するための施設修繕等を実施</u> します。	Ⅱ-138 Ⅱ-139

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(6) 福祉

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
70	4柱(3) 地域共生	総振	様々な課題を抱える子どもに対する学習機会と居場所の提供 〔生活福祉課〕	117,675 (54,189)	116,602 (53,672)	生活困窮世帯の小中学生及び高校生等を対象に、 <u>子どもの基礎学力の向上や大人と触れ合う居場所の提供等を目的とした学習支援を実施します。</u>	Ⅱ-164
71	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	総振	認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営 〔いきいき長寿推進課〕	145,349 (42,163)	144,294 (44,239)	認知症の方の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らしを継続できるよう、 <u>認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営等を通じて、共生と予防のまちづくりを進めます。</u>	Ⅱ-181 Ⅱ-194
72	4柱(3) 地域共生	新規 総振	認知症セルフチェックツールの導入 〔いきいき長寿推進課〕	5,871 (5,871)	0 (0)	<u>認知症のセルフチェックツールを導入し、早期発見の普及啓発を行うとともに、検診受診勧奨等を行うことで早期診断につなげます。</u>	Ⅱ-181
73	4柱(3) 地域共生	拡大	旧東楽園の解体及び跡地整備 〔高齢福祉課〕	155,289 (29,889)	23,915 (23,915)	ゆーぱる ひざこ（健康福祉センター東楽園）の開館に伴い廃止した <u>旧老人福祉センター東楽園を解体し、跡地をグラウンドとして再整備するための設計等を行います。</u>	Ⅱ-183
74	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	拡大	全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催 〔ねんりんピック推進室〕	400,461 (400,460)	50,564 (50,564)	厚生労働省、埼玉県、さいたま市及び（一財）長寿社会開発センターの主催で行われる <u>第38回全国健康福祉祭埼玉大会を円滑に開催します。</u>	Ⅱ-178
75	4柱(3) 地域共生	新規 総振	介護支援専門員等研修への支援 〔介護保険課〕	23,400 (23,400)	0 (0)	介護支援専門員の人材確保のため、 <u>介護福祉士の資格取得や介護支援専門員・主任介護支援専門員の資格取得及び更新に必要な費用について補助します。</u>	Ⅱ-186
76	4柱(3) 地域共生	新規	障害福祉サービス従事者養成研修への支援 〔障害政策課〕	4,390 (4,390)	0 (0)	<u>障害福祉サービス事業所で従事するための資格取得に必要な研修受講費を補助することで、人材確保及び就労の定着を促進し、安定的な障害福祉サービス提供の確保を図ります。</u>	Ⅱ-168
77	4柱(3) 地域共生	新規	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 〔介護保険課〕	10,100 (3,367)	0 (0)	訪問介護等サービス事業所に対し、 <u>人材確保体制の構築による安心して働き続けられる環境整備に向けた取組や事業所の経営改善に向けた取組を支援します。</u>	Ⅱ-186
78	4柱(3) 地域共生		障害者（児）への日常生活用具等の給付 〔障害福祉課〕	342,167 (85,543)	338,779 (84,696)	日常生活上の便宜を図るため、重度の障害者（児）に対し、 <u>日常生活用具を給付又は貸与します。</u>	Ⅱ-169

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
79	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	障害者(児)の移動支 援の実施 〔障害福祉課〕	792,052 (198,016)	821,376 (205,346)	屋外での移動が困難な障害者(児) を対象として、 <u>社会生活上必要不可 欠な外出や社会参加のための外出の 際の移動を支援します。</u>	Ⅱ-169
80	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	発達障害者地域支援マ ネジャーの配置による 地域支援体制の強化 〔障害者総合支援センター〕	18,885 (4,722)	12,523 (3,132)	発達障害者への地域支援体制を強化 するため、 <u>地域支援マネジャーを配 置し、講座の開催・訪問コンサル テーション等により、地域の支援機 関の支援者をサポートします。</u>	Ⅱ-174
81	4柱(3) 地域共生	拡大	心身障害者医療費支給 制度の拡大 〔障害福祉課〕	3,121,159 (2,243,855)	2,900,491 (2,021,564)	<u>心身障害者にかかる医療費を支給し ます。また、支給対象者を精神障害 者保健福祉手帳2級所持者まで拡大 し、自立支援医療(精神通院医療) の自己負担額を支給します。</u>	Ⅱ-172
82	4柱(3) 地域共生	総振	包括的な支援体制の整 備 〔生活福祉課〕	6,818 (2,753)	6,419 (1,840)	<u>各区に福祉まるごと相談窓口を設 置し、生活困窮者や福祉の複合的な課 題を抱えた方等の相談を包括的に受 け止め、相談内容に応じた必要な支 援のコーディネートを実施します。</u>	Ⅱ-164
83	4柱(3) 地域共生	総振	安定した地域生活に向 けた居住支援の推進 〔生活福祉課〕	130,982 (41,544)	125,663 (40,059)	<u>住まいに関する包括的な相談支援 や、生活困窮者及び生活保護受給者 等を対象にアパート等への転居支援 等を行う地域居住支援を実施しま す。</u>	Ⅱ-164
84	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	コミュニティソーシャ ルワーカーの配置 〔地域福祉推進室〕	79,948 (19,988)	50,648 (12,662)	<u>コミュニティソーシャルワーカーを 配置し、制度の狭間にある生活課題 を抱えた方や自ら支援を求めること ができない方等への伴走型支援を実 施します。</u>	Ⅱ-160
85	4柱(3) 地域共生	新規 総振	地域共生社会に係る啓 発・連携強化事業 〔地域福祉推進室〕	2,382 (2,201)	0 (0)	<u>重層的支援体制の整備に向けた基盤 づくりを推進するため、関係機関向 け研修会や市民向けワークショップ 等を開催します。</u>	Ⅱ-160
86	4柱(3) 地域共生	新規 総振	孤独・孤立対策の推進 〔地域福祉推進室〕	4,581 (1,762)	0 (0)	<u>本市の実情を踏まえた孤独・孤立対 策を推進するため、データに基づい た施策等を展開できるよう、市民を 対象とした実態調査等を実施しま す。</u>	Ⅱ-160
87	4柱(3) 地域共生	新規 総振	フードバンク実施団体 への支援 〔生活福祉課〕	3,000 (750)	0 (0)	<u>物価高騰の影響で高まる生活困窮者 等への食料支援ニーズに対応するた め、フードバンク実施団体に補助金 を交付し、生活困窮者等への安定的 な食料提供体制整備を支援します。</u>	Ⅱ-164
88	4柱(4) DX共創 重点(6) 子・高齢	拡大 総振	高齢者等の移動支援事 業の拡大 〔高齢福祉課〕	3,120 (3,120)	2,640 (2,640)	<u>高齢者等の日常生活に必要な買い物 や通院等の外出を支援するため、地 域住民等が主体となり実施する移動 支援事業に対し、対象団体数を拡大 し、補助金を交付します。</u>	Ⅱ-180

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
89	4柱(4) DX共創	総振	地域包括支援センター の運営 〔いきいき長寿推進 課〕	1,233,467 (237,443)	1,151,040 (221,575)	地域の高齢者を様々な面から総合的に支える地域包括支援センターを運営するとともに、さらなる利用促進のため、周知を行います。	Ⅱ-194
90	重点(2) 健幸	総振	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 〔国保年金課、いきいき長寿推進課〕	34,898 (0)	39,460 (0)	医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、生活習慣病予防や低栄養予防を目的とした個別的な保健指導や、「通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施します。	Ⅱ-175 Ⅱ-182
91	重点(6) 子・高齢	総振	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進 課〕	125,193 (15,650)	124,998 (15,625)	高齢者自身が身近な場所で継続して運動を行うことができるよう介護予防の普及・啓発、ボランティアの育成を行う等、「地域づくりによる介護予防」を推進します。	Ⅱ-193
92	重点(6) 子・高齢	総振	ケアラー・ヤングケア ラー啓発事業 〔地域福祉推進室〕	4,666 (4,666)	5,335 (4,825)	ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するために、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を行います。	Ⅱ-160
93	重点(6) 子・高齢	総振	ケアラー相談事業 〔いきいき長寿推進 課〕	9,752 (9,752)	9,735 (9,735)	様々な悩みや心配事・不安を抱えたケアラーからの相談に応じ、ケアラーに係る負担の軽減又は解消を図るため、ケアラー電話相談を実施します。	Ⅱ-181
94	重点(6) 子・高齢	総振	日中一時支援事業 〔障害福祉課〕	41,797 (10,450)	37,165 (9,292)	障害者等に日中活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的に、日中一時支援を実施します。	Ⅱ-169
95		総振	シルバーポイント事業 (いきいきボランティア・長寿応援) 〔高齢福祉課〕	85,298 (50,474)	87,816 (52,106)	60歳以上の方がボランティア活動、又は65歳以上の方が健康づくり活動等を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金等に交換できる事業を実施します。	Ⅱ-180 Ⅱ-193
96		総振	データを活用した更なる介護予防の推進 〔いきいき長寿推進 課〕	17,260 (2,157)	21,647 (2,706)	「JAGES（ジェイジス）プロジェクト」の調査結果を活用した、地域特性に応じたデータに基づく介護予防を推進します。	Ⅱ-193
97		総振	介護・障害福祉サービス事業者への処遇改善加算の取得支援 〔介護保険課、障害政策課〕	6,238 (0)	8,344 (0)	介護・障害福祉サービス事業者への専門家派遣等により、賃金体系の整備など総合的な職場環境の整備を支援することで、処遇改善加算の取得支援を行います。	Ⅱ-168 Ⅱ-186
98		総振	ノーマライゼーション 普及啓発事業 〔障害政策課〕	9,529 (2,728)	8,450 (2,296)	ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため、「障害者週間」市民のつどいを開催するほか、SNS等による発信や職員に対する研修の実施など、周知啓発活動を行います。	Ⅱ-165

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
99		総振	障害者生活支援センター運営事業 〔障害福祉課〕	407,918 (300,039)	407,918 (300,073)	全区に障害者生活支援センターを設置し、障害者の生活全般にわたる相談支援を行うとともに、相談支援事業者に対する専門的指導・助言、人材育成等を実施します。	Ⅱ-169
100			発達障害者支援事業 〔障害者総合支援センター〕	4,078 (1,027)	3,191 (800)	関係機関と連携し、発達障害者一人ひとりに応じた取組みやその家族を支援します。また、発達障害をより多くの人に理解してもらえよう、関係機関への研修等を行います。	Ⅱ-174

(7) 子ども・子育て

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
101	4柱(3) 地域共生	総振	子育て支援医療費の助成 〔子育て支援課〕	7,518,552 (7,489,684)	7,466,456 (7,434,299)	子育て環境の充実と子育て世帯の負担軽減を図るため、 <u>18歳の年度末までの児童を対象に入通院の医療費を助成</u> します。	Ⅱ-219
102	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	総振	子育てヘルパー派遣の実施 〔子育て支援課〕	12,187 (12,187)	11,546 (11,546)	子育て家庭の育児に対する負担軽減を図るため、 <u>家事や育児の援助を行うホームヘルパーを派遣</u> します。	Ⅱ-217
103	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	総振	多胎児家庭サポート事業の実施 〔子育て支援課〕	3,465 (3,465)	3,826 (3,826)	多胎児を養育する家庭の育児の負担を軽減するため、 <u>育児支援や外出支援を実施</u> します。	Ⅱ-217
104	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	総振	ファミリー・サポート・センターの利用促進 〔子育て支援課〕	20,916 (20,916)	20,849 (20,849)	ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業について、 <u>事業の利用促進を図るため、提供会員への助成</u> を行います。	Ⅱ-219
105	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢		子育て世帯応援キャンペーンの実施 〔母子保健課〕	61,980 (61,980)	92,970 (92,970)	出産時の妊婦支援給付金について、 <u>デジタル地域通貨での受取りを選択した場合に、1万円相当のデジタル地域通貨を上乗せして支給</u> します。	Ⅱ-235
106	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	拡大	第2子における保育料軽減対象の拡大 〔保育施設支援課〕	78,358 (78,358)	10,733 (10,733)	多子世帯の保育料負担軽減を図るため、 <u>第1子の年齢や保育所等への入所状況に関わらず、保育所等に在園する第2子の保育料を軽減</u> します。	Ⅱ-227

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
107	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	新生児マススクリーニング検査事業の推進 〔母子保健課〕	65,569 (47,460)	38,470 (25,285)	新生児に対して行う先天性代謝異常等検査について、早期発見・早期治療につながる検査体制を強化するため、 <u>既存22疾患の検査を委託します。</u>	Ⅱ-234
108	4柱(3) 地域共生	総振	乳幼児健康診査の実施 〔母子保健課〕	500,729 (468,945)	514,070 (482,167)	母子保健法に基づき、疾病の早期発見・早期治療および育児支援を目的に、 <u>1か月児・4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児に対して総合的な健康診査を実施します。</u>	Ⅱ-235
109	4柱(3) 地域共生	新規 総振	5歳児健康診査の実施 〔母子保健課〕	55,888 (37,888)	0 (0)	こどもの特性を早期に発見し、その特性に合わせた適切な支援を行い、 <u>幼児の健康の保持及び増進を図るため、発達障害が認知される時期の幼児に対して健康診査を実施します。</u>	Ⅱ-235
110	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	拡大 総振	産後ケア事業の拡充 〔母子保健課〕	168,747 (43,094)	123,171 (31,375)	育児や体調に不安があり、家族等の協力が得られない産婦に対し、 <u>訪問型・宿泊型・デイサービス型の産後ケア事業を実施するとともに、利用しやすい体制を整備します。</u>	Ⅱ-235
111	4柱(3) 地域共生		低所得の子育て家庭児童進学支援金の支給 〔子育て支援課〕	21,920 (17,519)	22,005 (13,545)	低所得の子育て家庭等の児童の進学に向けた経済的支援を行うため、 <u>模試費用や受験料を助成するとともに、大学等入学時に入学一時金を助成します。</u>	Ⅱ-217
112	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	児童養護施設等退所児童への支援 〔子ども家庭支援課〕	15,408 (0)	14,843 (0)	施設等を退所した児童に対して、 <u>クラウドファンディングを活用し、就学や就労を支援します。また、大学等に進学し継続して就学するための奨学金や就職活動費を給付します。</u>	Ⅱ-229
113	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	拡大 総振	こども誰でも通園制度の実施 〔幼児政策課〕	90,378 (26,132)	69,411 (21,629)	幼稚園・保育所等において、月一定時間までの利用可能枠の中で、 <u>就労要件を問わず柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を実施します。</u>	Ⅱ-226
114	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	拡大 総振	私立幼稚園等における特別支援教育に対する支援の一層の充実 〔幼児政策課〕	175,058 (174,448)	156,766 (156,056)	心身に障害等のある幼児の就園を促進するため、 <u>私立幼稚園等における特別支援教育に対する支援の一層の充実を図ります。</u>	Ⅱ-224
115	4柱(3) 地域共生	新規 総振	私立認可保育所等における育成支援新規枠の創設 〔保育施設支援課〕	114,048 (114,048)	0 (0)	障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入れを促進するため、 <u>新たに受入れ体制を整備した私立認可保育所等に補助を行います。</u>	Ⅱ-227
116	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	病児保育室の整備 〔のびのび安心子育て課〕	4,000 (1,334)	4,000 (1,334)	<u>病児保育室(1施設)の開設準備に要する経費の一部を補助します。</u>	Ⅱ-225

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
117	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	拡大 総振	保育人材確保対策 〔幼児政策課、保育施設支援課〕	2,485,880 (1,606,052)	2,249,802 (1,480,786)	「さいたま保育士応援手当」を増額し、 <u>保育士等処遇改善事業を拡充</u> します。また、 <u>保育士の宿舍借り上げに係る経費等の補助上限額を増額</u> します。	Ⅱ-226 Ⅱ-227
118	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	拡大 総振	保育人材確保対策 〔保育施設支援課〕	20,888 (20,491)	24,407 (23,689)	「さいたま保育士応援手当」を増額し、 <u>保育士等処遇改善事業を拡充</u> します。また、 <u>保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務する者に資格取得経費を補助</u> します。	Ⅱ-227
119	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	拡大 総振	幼稚園教諭の処遇改善 〔幼児政策課〕	15,048 (15,048)	24,654 (24,654)	幼稚園教諭の処遇改善を支援するため、 <u>「さいたま幼稚園教諭応援手当」を増額</u> します。	Ⅱ-224
120	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	拡大 総振	放課後児童支援員等の 処遇改善 〔放課後児童課〕	275,538 (91,848)	251,173 (83,729)	放課後児童クラブに勤務する放課後児童支援員等の処遇改善を図るため、 <u>月額9千円相当の賃金改善に係る助成を行うとともに、常勤支援員への処遇改善事業を拡充</u> します。	Ⅱ-220
121	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	拡大 総振	放課後子ども居場所事業の実施 〔放課後児童課〕	687,648 (243,373)	238,830 (91,396)	利用を希望する全ての児童を対象に、最も身近な小学校の施設を活用して、安全・安心な放課後の居場所を提供する <u>放課後子ども居場所事業を市内25校で実施</u> します。	Ⅱ-220
122	4柱(3) 地域共生 重点(6) 子・高齢	総振	民設放課後児童クラブの整備促進と学校施設の活用 〔放課後児童課〕	79,182 (22,410)	68,078 (15,443)	待機児童の解消等を図るため、 <u>民設放課後児童クラブの新設等に対する助成を行うとともに、学校施設を活用して、放課後子ども居場所事業の専用室を整備</u> します。	Ⅱ-223
123	4柱(3) 地域共生	新規	小学生の朝の見守り事業の試行的実施 〔放課後児童課〕	2,911 (0)	0 (0)	小学校の始業前の時間帯に児童が安心して過ごすことができる居場所を提供するため、 <u>学校施設を活用し、市内1校で朝の見守り事業を試行的に実施</u> します。	Ⅱ-220
124	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	様々な課題を抱える児童を支援する常設型の居場所づくり 〔子ども・青少年政策課〕	59,105 (15,702)	27,114 (9,041)	養育環境に課題を抱える児童に対して、 <u>安心・安全な居場所の提供や食事の提供、生活習慣の形成等の支援を包括的に提供する常設型施設への支援</u> を行います。	Ⅱ-216
125	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	子どもの居場所づくりへの支援 〔子ども・青少年政策課〕	7,159 (0)	6,559 (959)	子どもの居場所づくりに取り組む団体等の運営を支援するとともに、 <u>認知度向上や担い手・支え手の充実を図るため、民間団体等と連携してイベントを開催</u> します。	Ⅱ-216
126	4柱(3) 地域共生		冒険はらっぱの運営と プレーパークの担い手 支援 〔子ども家庭総合センター総務課〕	17,153 (16,845)	17,148 (16,840)	常設のプレーパークである冒険はらっぱの <u>運営及びプレーパークの担い手養成研修を実施</u> します。	Ⅱ-228

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
127	4柱(3) 地域共生	新規 総振	いじめ問題救済委員会の設置 〔子ども・青少年政策課〕	15,216 (471)	0 (0)	長期化、深刻化するいじめ問題に対して早期に介入し解決を図るため、学校や教育委員会から独立した第三者機関として、「 <u>いじめ問題救済委員会</u> 」を設置します。	Ⅱ-216
128	4柱(3) 地域共生	新規 総振	(仮称) 子どもの権利 条例制定事業 〔子ども・青少年政策課〕	7,789 (0)	0 (0)	「(仮称) 子どもの権利条例」の制定に向けて、子どもの意見を広く取り入れるためのアンケート調査や、子どもが主体となる検討会議を開催します。	Ⅱ-216
129	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	私立認可保育所等における医療的ケア児の受入支援 〔保育施設支援課〕	238,016 (113,040)	189,090 (85,530)	医療的ケアを必要とする児童の受入れを行う私立認可保育所等に対する支援を実施するとともに、 <u>受入施設を拡大</u> します。	Ⅱ-227
130	4柱(3) 地域共生	総振	医療的ケア児保育支援センターの運営 〔保育施設支援課〕	26,967 (15,527)	26,967 (15,861)	医療的ケア児保育支援センターにおいて、 <u>未就学の医療的ケア児や家族に対し相談等の支援を実施</u> します。また、 <u>医療的ケア児受入保育施設等に対し研修等の支援を実施</u> します。	Ⅱ-227
131	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	若年層に対する結婚支援の充実 〔子ども・青少年政策課〕	8,885 (2,647)	18,737 (5,111)	結婚を望む若者が希望を叶えられるよう、 <u>結婚・出産を含めたライフデザイン形成支援</u> を行います。また、 <u>県等と設置する協議会(恋たま)と連携し、婚活支援</u> に取り組みます。	Ⅱ-216
132	4柱(3) 地域共生	拡大 総振	思春期保健事業の実施 〔母子保健課〕	3,718 (1,242)	2,233 (1,117)	心身ともに成長が著しく、人格形成にとって重要な時期である思春期に、子どもが健やかに成長できるよう、 <u>命の大切さや性に関する正しい知識の普及、情報提供</u> を行います。	Ⅱ-234
133	4柱(4) DX共創 重点(6) 子・高齢	拡大	公立保育所機能向上・再編の推進 〔保育課〕	3,888 (3,888)	2,798 (2,798)	令和5年9月策定「さいたま市公立保育所のあり方に関する基本方針」に基づき、 <u>公立保育所の民間移管に伴う運営事業者の公募手続等を実施</u> します。	Ⅱ-226
134	重点(6) 子・高齢	総振	特定教育・保育施設等の整備事業 〔のびのび安心子育て課〕	815,114 (35,169)	1,432,798 (34,962)	新たな保育需要が見込まれる地域において、 <u>認可保育所等の整備を進めるとともに、小規模保育事業や事業所内保育事業などの整備促進のため、連携施設の確保</u> を支援します。	Ⅱ-225
135	重点(6) 子・高齢	拡大 総振	私立幼稚園等預かり保育促進事業 〔幼児政策課〕	989,370 (625,118)	907,552 (593,132)	預かり保育の長時間化・通年化を促進するため、 <u>私立幼稚園等の預かり保育事業に対し補助するとともに、子育て支援型幼稚園を利用する保護者の経済的負担を軽減</u> します。	Ⅱ-224
136	重点(6) 子・高齢	総振	送迎保育ステーション事業 〔幼児政策課〕	35,030 (17,636)	40,210 (20,106)	駅周辺などの利便性が高い地域から、 <u>周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーション事業</u> を実施します。	Ⅱ-224

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
137	重点(6) 子・高齢	総振	妊娠・出産包括支援事業 〔母子保健課〕	3,111 (524)	2,693 (460)	各区のこども家庭センターを円滑に運営し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、 <u>妊娠期からの切れ目ない伴走型相談支援</u> を行います。	Ⅱ-235
138	重点(6) 子・高齢		妊婦のための支援給付 〔母子保健課〕	1,021,983 (547)	1,032,054 (62,203)	妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と連携しながら、 <u>妊娠時・出産時に妊婦支援給付金を支給</u> します。	Ⅱ-235
139	重点(6) 子・高齢	総振	子ども・若者の意見表明や社会参画機会の提供 〔子ども・青少年政策課〕	6,927 (0)	6,792 (5,768)	子ども・若者の意見表明や社会参画の機会を提供するため、「 <u>子ども・若者ワークショップ</u> 」や「 <u>子どもがつくるまち</u> 」を実施します。	Ⅱ-216
140	重点(6) 子・高齢		杉の子園施設更新事業 〔総合療育センターひまわり学園総務課〕	16,010 (8,610)	39,671 (17,371)	児童発達支援事業所である <u>杉の子園の現地での施設更新や児童発達支援センターへの機能拡充を行うため、設計等</u> を行います。	Ⅱ-230
141	重点(6) 子・高齢	総振	ヤングケアラー等への支援 〔子ども家庭支援課〕	14,999 (5,330)	16,942 (7,172)	<u>ヤングケアラー相談窓口の周知、支援団体や関係機関職員を対象にした研修会を開催</u> します。また、 <u>ヤングケアラー等のいる家庭に訪問支援事業</u> を実施します。	Ⅱ-222
142		拡大	子ども・青少年希望基金への積立て及び運用 〔子ども・青少年政策課〕	31,813 (0)	20,458 (0)	市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる「 <u>さいたま市子ども・青少年希望(ゆめ)基金</u> 」への積立て及び運用を行います。	Ⅱ-213
143		新規 総振	児童養護施設カルテット小規模化の推進 〔子ども家庭支援課〕	7,762 (7,762)	0 (0)	児童養護施設カルテットにおいて、より家庭的な環境で養育することができるよう <u>施設の小規模化に向けた基本方針を策定</u> します。	Ⅱ-229
144		総振	児童相談等特別事業 〔南部児童相談所〕	28,979 (15,837)	28,606 (16,027)	児童問題の複雑化及び深刻化等に対応するため、 <u>通告・相談に応じられる体制を整備</u> します。	Ⅱ-215

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(8) 文化

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
145	4柱(2) 未来深化 重点(10) 絆	総振	市民会館うらわ新施設の 開館準備 〔文化振興課〕	3,431,265 (328,849)	4,637,290 (90)	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地 再開発事業において建設される複合 ビルに、 <u>市民会館うらわの機能を移 転し、令和9年4月供用開始に向けて 準備します。</u>	Ⅱ-100
146	4柱(2) 未来深化 重点(10) 絆	拡大 総振	盆栽ビジネス創出支援 事業 〔経済政策課〕	29,700 (14,850)	24,300 (24,300)	新たな盆栽ビジネスの創出に向け て、 <u>盆栽に関するビジネスプランの 事業化に向けた伴走支援を実施しま す。</u>	Ⅱ-289
147	4柱(2) 未来深化 重点(10) 絆	総振	大宮盆栽の魅力発信事 業の実施 〔観光国際課〕	450 (12)	50,606 (50,606)	本市の魅力ある盆栽の振興を図るた め、 <u>大宮盆栽のブランド強化に向け た取組を実施します。</u>	Ⅱ-297
148	4柱(2) 未来深化 重点(10) 絆	新規 総振	大宮盆栽村地域連携推 進体制の構築 〔文化政策室〕	19,016 (9,508)	0 (0)	大宮盆栽の更なる振興を図るため、 <u>盆栽園等の大宮盆栽村関係者や民間 事業者等による地域連携推進体制の 構築に向けた検討を行います。</u>	Ⅱ-100
149	4柱(2) 未来深化 重点(10) 絆	新規 総振	さいたま国際盆栽アカ デミーの機能・運用強 化 〔大宮盆栽美術館〕	5,262 (2,790)	0 (0)	<u>専門的人材育成コース創設に向けた 基礎調査及びこれまでの事業実施手 法や効果についての分析を行います。</u>	Ⅱ-103
150	4柱(2) 未来深化 重点(1) ゼロカーボン	拡大	2027年国際園芸博 覧会への出展 〔みどり推進課〕	117,231 (117,231)	13,156 (13,156)	横浜市で開催される2027年国際 園芸博覧会において、 <u>本市の特性を 生かした屋外庭園を整備し、令和9 年3月に開会する博覧会に出展しま す。</u>	Ⅱ-334
151	重点(10) 絆	総振	アーツカウンシルの運 営 〔文化振興課〕	74,595 (61,705)	74,158 (62,039)	専門人材による調査研究、芸術活動 支援及び文化発信プロジェクトなど の <u>象徴的事業を実施するアーツカウ ンシルを運営し、文化芸術推進体制 を強化します。</u>	Ⅱ-99
152	重点(10) 絆	拡大 総振	さいたま国際芸術祭の 開催準備及びレガシー の継承 〔文化政策室〕	45,047 (45,047)	970 (970)	国際芸術祭の開催に向け、 <u>開催実施 計画及び広報戦略の策定に着手しま す。また、国際芸術祭のレガシーと して市民サポーターの活動支援等 を実施します。</u>	Ⅱ-100
153		新規	旧市民会館おおみや解 体における調査業務 〔文化振興課〕	29,362 (29,362)	0 (0)	旧市民会館おおみや解体に向け、必 要な <u>調査業務を実施します。</u>	Ⅱ-100

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
154		総振	岩槻人形博物館を拠点 とした人形文化の振 興・発信 〔岩槻人形博物館〕	118,568 (95,576)	116,590 (94,385)	本市の魅力ある資源である人形を活 用し、人形文化の振興を図るととも に、観光振興等にも寄与するため、 <u>展示や講座等を実施します。</u>	Ⅱ-103

(9) 都市インフラ

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
155	4柱(1) 安全安心 重点(1) ゼロカーボン	総振	見沼田圃のグリーンイ ンフラの推進 〔見沼田圃政策推進 課〕	45,810 (38,183)	43,596 (43,596)	「農・自然・歴史とふれあう、憩い のふるさと“みぬま”」を実現する ため、 <u>見沼田圃の多様なグリーンイ ンフラを活用した取組を行うととも に、情報発信を強化します。</u>	Ⅱ-336
156	4柱(1) (2) 重点(5) 東日本	拡大 総振	さいたまセントラル パークの整備推進 〔都市公園課〕	1,983,723 (203,123)	2,413,431 (204,431)	緑の核となり、地区内外から多くの 人が訪れる <u>大規模公園(さいたまセ ントラルパーク)</u> の整備を推進しま す。	Ⅱ-332
157	4柱(2) 未来深化 重点(5) 東日本	拡大 総振	新庁舎の整備 〔都市経営戦略部〕	602,537 (3,451)	201,994 (14,810)	新庁舎の整備に向けて、引き続き基 本設計及び環境影響評価手続等を実 施します。また、 <u>民間機能の導入に 向けて、公募要項等の検討</u> を行いま す。	Ⅱ-24
158	4柱(2) 未来深化 重点(5) 東日本	拡大 総振	新庁舎整備を見据えた さいたま新都心まちづ くり 〔都心整備課〕	203,795 (128,638)	164,367 (128,463)	さいたま新都心将来ビジョンの実現 に向けた取組の推進や都市施設の適 正管理のほか、歩行者デッキの整備 など新庁舎の整備を見据えたまちづ くりの <u>検討を実施</u> します。	Ⅱ-326
159	4柱(2) 未来深化 重点(5) 東日本	拡大 総振	現庁舎地利活用等の検 討 〔都市経営戦略部〕	11,770 (11,770)	5,659 (5,659)	<u>本庁舎移転後の現庁舎地及び旧市民 会館うらわ跡地について、浦和駅周 辺まちづくりビジョンで示されるま ちの将来像の実現に向け、新たな利 活用の検討</u> を行います。	Ⅱ-24
160	4柱(2) 未来深化 重点(5) 東日本	総振	浦和ブランドの魅力向 上に向けたまちづくり 〔浦和駅周辺まちづく り事務所〕	3,641 (3,641)	4,444 (4,444)	浦和駅西口における交通結節機能及 び歩行者の回遊性向上を図るため、 <u>駅前空間のり・デザインに向けたア クションプランを市民協働・公民連 携により検討</u> します。	Ⅱ-327
161	4柱(2) 未来深化	総振	浦和駅西口南高砂地区 市街地再開発の推進 〔浦和駅周辺まちづく り事務所〕	314,301 (4,501)	8,767,200 (12,200)	<u>浦和駅西口南高砂地区市街地再開発 事業を推進するとともに、浦和西口 停車場線等の整備を実施</u> します。	Ⅱ-337

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
162	4柱(2) 未来深化	総振	浦和駅周辺まちなか ウォーカブルの推進 〔浦和駅周辺まちづく り事務所〕	187,000 (0)	203,547 (8,147)	浦和駅西口南高砂地区市街地再開 発事業により拡張される駅前広場を中 心に、 <u>居心地が良く歩きたくなる</u> <u>「ウォーカブル」な空間とするため</u> <u>の施設整備を行います。</u>	Ⅱ-327
163	4柱(2) 未来深化 重点(5) 東日本	総振	大宮駅グランドセント ラルステーション化構 想の推進 〔東日本交流拠点整備課〕	91,193 (91,193)	88,505 (88,505)	東日本中枢都市としての競争力を強 化するため、 <u>大宮駅グランドセント ラルステーション化構想を具体的か つ実現可能なものにするための検討</u> <u>等を行います。</u>	Ⅱ-328
164	4柱(2) 未来深化	拡大 総振	桜木駐車場用地の活用 及び都市計画道路の整 備 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	2,593,755 (75,293)	395,617 (69,707)	大宮駅西口第五地区において、 <u>都市 計画道路桜木大成1・2号線を整備</u> <u>するため、用地取得や工事等を実施</u> <u>します。</u>	Ⅱ-330
165	4柱(2) 未来深化	拡大 総振	大宮駅東口公共施設再 編の推進 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	46,002 (35,361)	37,726 (27,085)	駅前賑わい拠点における実施方針に 基づき、 <u>まちづくりプランの策定に</u> <u>向けた検討等を行います。</u>	Ⅱ-329
166	4柱(2) 未来深化	総振	大和田駅舎等の機能性 向上の推進 〔区画整理支援課〕	28,665 (27,665)	54,929 (54,929)	地域の利便性や安全性、快適性の向 上を図るため、 <u>大和田駅の改修に伴 う物件調査業務及び七里駅の南北自 由通路等の維持管理を行います。</u>	Ⅱ-324
167	4柱(2) 未来深化 重点(5) 東日本	拡大 総振	地下鉄7号線延伸事業 の推進 〔未来都市推進部〕	611,931 (596,931)	121,739 (84,739)	都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道 事業者による申請手続の早期実現の ため、 <u>鉄道事業者への支援等を実施</u> <u>するとともに、中間駅周辺のまちづ くりを推進します。</u>	Ⅱ-21
168	4柱(2) 未来深化 重点(5) 東日本	総振	高速鉄道東京7号線整 備基金への積立て 〔未来都市推進部〕	731,809 (700,000)	715,523 (700,000)	延伸事業において想定される財政負 担に備えるため、 <u>高速鉄道東京7号 線整備基金への積み増しを行いま す。</u>	Ⅱ-21
169	4柱(2) 未来深化 重点(5) 東日本	総振	浦和美園・岩槻地域間の 成長・発展及びリノー ベーションまちづくりの推進 〔未来都市推進部〕	27,630 (23,351)	23,101 (23,101)	<u>「浦和美園～岩槻地域成長・発展プ ラン」に位置付けられた実践方策を</u> <u>展開し、地域の魅力を高め、定住人 口及び交流人口の創出を図ります。</u>	Ⅱ-22
170	4柱(2) 未来深化 重点(5) 東日本	拡大 総振	中央区役所周辺の公共 施設の再編とデジタル 化の推進 〔まちづくり総務課〕	24,084 (24,076) 債務負担 行為設定	12,647 (12,647) 債務負担 行為設定	<u>中央区役所周辺の公共施設再編事業</u> <u>における事業者選定に向けた準備を</u> <u>行います。</u>	Ⅱ-322
171	4柱(2) 未来深化		南部エリアレジャー プールの整備推進 〔都市公園課〕	22,330 (22,330)	債務負担 行為設定	沼影市民プールの代替となる南部エ リアレジャープールについて、 <u>市民 の意見を踏まえながら基本計画を検 討します。</u>	Ⅱ-332

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
172	4柱(2) 未来深化 重点(5) 東日本	総振	新大宮上尾道路等の整備促進 〔広域道路推進室〕	3,680,217 (224,617)	4,866,816 (278,416)	物流の円滑化による経済活動を支え、災害からの迅速な復旧を図る広域道路ネットワークを構築するため、 <u>新大宮上尾道路等の整備を促進</u> します。	Ⅱ-372
173	4柱(2) 未来深化	総振	幹線道路の着実な整備推進 〔道路計画課〕	10,416,612 (1,000,302)	10,127,146 (1,135,214)	渋滞緩和や、災害に強い道路ネットワーク形成のため、 <u>道場三室線、産業道路、さいたま春日部線等の幹線道路整備を効率的かつ効果的に推進</u> します。	Ⅱ-371 Ⅱ-379
174	4柱(2) 未来深化	総振	公園施設の新設・改修と公園の維持管理 〔都市公園課、北部公園整備課、南部公園整備課〕	3,351,326 (3,046,707)	3,546,910 (3,178,686)	<u>公園施設の新設・改修等を行うとともに、公園の適切な運営及び利用の推進を図るための維持管理</u> を行います。	Ⅱ-331 Ⅱ-332 Ⅱ-333
175	4柱(2) 未来深化	拡大 総振	与野中央公園の整備推進 〔都市公園課、南部公園整備課〕	560,000 (53,500)	240,000 (50,000)	緑の核となり、地区内外から多くの人が訪れる <u>大規模公園(与野中央公園)</u> の整備を推進します。	Ⅱ-332 Ⅱ-333
176	4柱(2) 未来深化	拡大 総振	身近な公園の整備推進 〔都市公園課、南部公園整備課〕	142,154 (29,854)	26,588 (17,888)	都市公園の適正な配置・整備に向けて、 <u>公園が不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園の整備を推進</u> します。	Ⅱ-332 Ⅱ-333
177	4柱(2) 未来深化 重点(1) ゼロカーボン	総振	グリーンインフラによる都市空間の高質化 〔みどり推進課〕	11,000 (6,000)	21,061 (14,061)	<u>グリーンインフラの可視化に向けて、樹木調査を実施するとともに、植生データを作成するなどDX化を進め</u> ます。	Ⅱ-334
178	4柱(2) 未来深化	総振	P a r k - P F I を活用した公園整備 〔都市公園課〕	383,547 (19,274)	533,019 (27,929)	<u>さぎ山記念公園と(仮称)岩槻南部新和西地区近隣公園において、公募設置管理制度(P a r k - P F I)を活用し、にぎわい創出・魅力の向上を図り</u> ます。	Ⅱ-332
179	4柱(4) DX共創	拡大	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化 〔都市計画課〕	42,026 (12,117)	9,000 (4,870)	都市における新たな価値創出や課題解決を図るまちづくりDXを推進するため、 <u>3D都市モデルを活用した取組や、都市計画基礎調査を実施</u> します。	Ⅱ-312
180	4柱(4) DX共創	総振	道路環境の整備促進 〔道路環境課〕	9,339,182 (3,838,047)	9,433,963 (3,785,776)	道路施設の老朽化に伴い、定期的な点検を行い、計画的かつ効率的な維持管理を実施するとともに、 <u>沿線住民の要望に基づき、生活道路の整備を実施</u> します。	Ⅱ-370
181	4柱(4) DX共創	総振	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	2,491,230 (422,930)	2,231,560 (421,695)	歩行者等の安全な通行を確保するため、 <u>バリアフリー化と合わせて、幹線道路や通学路等における歩道整備等</u> を推進します。	Ⅱ-373

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
182	4柱(4) DX共創	総振	自転車通行環境整備事業 〔道路環境課〕	310,900 (0)	318,600 (0)	自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような <u>自転車通行環境整備</u> を行います。	Ⅱ-373
183	4柱(4) DX共創	総振	踏切改良事業 〔道路環境課〕	14,601 (10,101)	264,000 (50)	狭あいな踏切について歩行空間を確保するため、 <u>拡幅整備のための用地取得</u> を行います。	Ⅱ-373
184	4柱(4) DX共創	総振	ゾーン30プラス整備事業 〔道路環境課〕	85,400 (0)	109,800 (100)	警察による <u>最高速度30km/hの区域規制と道路管理者による物理的デバイス等を組み合わせた生活道路の交通安全対策を推進</u> します。	Ⅱ-373
185	4柱(4) DX共創 重点(9) 環境	新規	スマートシティの実現に向けた取組の推進 〔都市総務課〕	5,000 (5,000)	0 (0)	市民のウェルビーイングな暮らしを実現するため、「さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム」との <u>公民学共創により、デジタル技術を活用したまちづくりを推進</u> します。	Ⅱ-311
186	4柱(4) DX共創 重点(1) ゼロカーボン	拡大	次世代モビリティの推進 〔交通政策課〕	77,000 (15,400)	88,550 (0)	<u>路線バスの自動運転化に向けた実証実験</u> を行います。	Ⅱ-316
187	4柱(4) DX共創 重点(6) 子・高齢	拡大	高齢者等の移動手段確保実証実験 〔交通政策課〕	8,719 (8,719)	19,597 (19,597)	令和7年度グリーンスローモビリティ実証実験及び効果検証の結果を踏まえ、 <u>地域特性の異なる地区において、地域主体の共助による本格運行に向けた実証実験</u> を行います。	Ⅱ-316
188	重点(5) 東日本	拡大	コンパクト・プラス・ネットワークの推進 〔都市計画課〕	13,659 (13,659)	4,819 (3,319)	コンパクト・プラス・ネットワークを推進するため、 <u>次世代に向けた都市計画のあり方検討や、「立地適正化計画」に基づく都市機能誘導方策の検討を実施</u> します。	Ⅱ-312
189		総振	地域公共交通施策検討等の推進 〔交通政策課〕	13,656 (13,656)	21,728 (18,332)	地域交通法等に基づく、地域公共交通のり・デザインと地域の社会課題解決を一体的に推進するため、 <u>総合都市交通体系マスタープランに基づき、各種施策を推進</u> します。	Ⅱ-316
190		拡大 総振	大宮駅西口第3-A・D地区市街地再開発事業の推進及び都市計画道路の整備 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	147,453 (47,453)	10,061 (161)	<u>大宮駅西口第3-A・D地区市街地再開発事業を推進するとともに、都市計画道路桜木1・2号線の整備等</u> を行います。	Ⅱ-330
191		総振	大宮駅西口第四土地区画整理事業 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	586,000 (585,996)	661,000 (660,996)	業務・商業機能の集積及び都心地区にふさわしい市街地形成を図るため、 <u>建物移転や区画道路整備等の面的基盤整備</u> を行い、土地利用の転換を促進します。	Ⅱ-344

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
192		拡大	都市計画道路上落合桜木線整備の推進 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	1,475,448 (25,647)	1,072,120 (8,833)	大宮駅西口第四土地区画整理事業の進捗に合わせ上落合桜木線を整備するため、 <u>用地取得等</u> を行います。	Ⅱ-330
193		総振	美園地区のまちづくりの推進 〔浦和東部まちづくり事務所〕	37,554 (13,054)	114,556 (9,256)	副都心にふさわしい都市空間・都市環境の形成を図るため、「 <u>公民＋学</u> 」連携により、 <u>公的空間の利活用を推進し、ウォークアブルな空間形成に向けた社会実験を実施</u> します。	Ⅱ-338

(10) 防災・消防

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
194	4柱(1) 安全安心	拡大 総振	防災行政無線の災害時の対応強化 〔防災課〕	149,419 (102,319)	117,604 (101,767)	災害時に市民へ必要な情報を伝達するため、防災行政無線の運用管理を行います。また、 <u>機能の維持及び向上を図るため、子局の更新を進め</u> ます。	Ⅱ-47
195	4柱(1) 安全安心	拡大 総振	災害用物資備蓄等による災害対応力の強化 〔防災課〕	104,163 (104,109)	82,603 (82,560)	避難者等の食糧、要配慮者のためのミルクやおむつ、衛生用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行います。また、 <u>避難所の防災倉庫や避難場所の標識等の整備・管理</u> を行います。	Ⅱ-47
196	4柱(1) 安全安心	新規	地域防災計画の改定と個別避難支援プランの作成 〔防災課〕	6,970 (6,970)	0 (0)	<u>国や県の防災計画等の改定に合わせて地域防災計画を改定</u> します。自ら避難することが困難な避難行動要支援者の円滑な避難のため、 <u>個別避難支援プランの作成を推進</u> します。	Ⅱ-47
197	4柱(1) 安全安心	総振	さいたま市総合防災訓練の実施 〔防災課〕	31,724 (31,724)	187,759 (187,759)	<u>地域住民及び防災関係機関、九都県市等と連携した訓練の充実</u> により、災害対応力の強化を図ります。また、 <u>防災フェアを開催</u> することで、市民の防災意識の高揚を図ります。	Ⅱ-48
198	4柱(1) 安全安心	総振	各区避難所運営訓練による災害対応力の強化 〔防災課〕	9,580 (9,580)	9,247 (9,247)	地域住民等で構成される避難所運営委員会主体の訓練に、 <u>水害に係る内容を組み込む等、年1回以上実施</u> し、自助・共助の強化及び避難所運営委員会の活性化を図ります。	Ⅱ-48
199	4柱(1) 安全安心	総振	自主防災組織の育成支援及び防災アドバイザーの活用 〔防災課〕	122,889 (122,639)	122,557 (122,307)	災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成及び育成強化を図るため、 <u>補助金の交付及び防災アドバイザーを派遣</u> します。	Ⅱ-48

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
200	4柱(1) 安全安心	拡大	耐震性防火水槽の整備 〔消防施設課〕	177,366 (8,866)	122,296 (46,803)	耐震性防火水槽の設置工事を行います。また、令和9年度以降の整備を加速化するための耐震性防火水槽詳細設計等を行います。	Ⅱ-485
201	4柱(1) 安全安心	拡大	次期消防緊急情報システムの整備 〔消防施設課、指令課〕	774,342 (47,542)	67,747 (51,847)	市民からの119番通報を確実に受信し、消防部隊への迅速な出場指令を実現するため、次期消防緊急情報システムの整備及び庁舎改修工事等を行います。	Ⅱ-483 Ⅱ-484
202	4柱(1) 安全安心	拡大 総振	さいたま市消防力整備計画に基づく消防力等の体制強化 〔消防総務課 外〕	208,957 (126,257)	883,754 (34,246)	消防・救急体制の充実強化を図るため、さいたま市消防力整備計画に基づき、消防署所の更新整備並びに消防車両及び人員の増強整備を実施します。	Ⅱ-476, 477 Ⅱ-478, 482 Ⅱ-483, 484 Ⅱ-486
203	4柱(1) 安全安心		消防車両等の更新整備 〔警防課〕	1,016,899 (14,024)	892,480 (14,639)	各種災害に的確に対応するため、老朽化した消防車両等の更新整備を行います。	Ⅱ-486
204	4柱(1) 安全安心 重点(8) 安全安心	拡大 総振	消防団の充実強化による地域防災力の向上 〔消防団活躍推進室、消防施設課、警防課〕	371,972 (220,552)	294,942 (264,547)	消防団の充実強化を図るため、消防団員の確保対策及び各種装備等を整備するとともに、分団車庫の建設工事及び基本・実施設計等を行います。	Ⅱ-483 Ⅱ-484 Ⅱ-486
205	4柱(1) 安全安心	総振	緊急輸送道路等の橋りょう耐震化の推進 〔道路環境課〕	870,961 (33,561)	1,772,300 (14,300)	緊急輸送道路の橋りょう及び重要路線・鉄道などを跨ぐ橋りょうについて、重点的かつ計画的に耐震補強や落橋防止対策を実施します。	Ⅱ-372
206	4柱(1) 安全安心 重点(8) 安全安心	拡大 総振	治水安全度向上のための準用河川整備の推進 〔河川課〕	635,526 (22,526)	282,803 (33,003)	浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、準用河川（新川、黒谷川外）の整備を推進します。	Ⅱ-375
207	4柱(1) 安全安心 重点(8) 安全安心	総振	治水安全度向上のための排水路等整備の推進 〔河川課〕	474,704 (90,704)	1,080,134 (62,834)	浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、排水路等（柏崎排水路、飯塚排水路外）の整備を推進します。	Ⅱ-375
208	4柱(1) 安全安心 重点(8) 安全安心	総振	下水道浸水対策の推進 〔下水道計画課〕	1,946,283	2,872,254	浸水被害の軽減を目的とした雨水管（緑区芝原外）及び雨水貯留施設（新川雨水8号幹線外）等の整備を推進します。	Ⅱ-383
209	4柱(1) 安全安心	総振	下水道施設の健全化と耐震化の推進 〔下水道計画課〕	4,433,614	3,914,000	下水道施設の老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な改築を行うとともに、緊急輸送道路下などの重要な下水道管の耐震化を推進します。	Ⅱ-383

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
210	4柱(1) 安全安心 重点(8) 安全安心	総振	流域治水対策としての 貯留施設等整備の推進 〔河川課〕	307,287 (23,687)	377,752 (37,452)	浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、 <u>貯留施設等（南元宿仲よし公園、東徳力調節池）の整備を推進します。</u>	Ⅱ-375
211	4柱(1) 安全安心 重点(8) 安全安心	拡大 総振	水防センター整備の推進 〔河川課〕	11,513 (2,186)	10,150 (23)	国と連携し、 <u>西遊馬地区河川防災ステーション内に、水防センターを整備するため、実施設計を進めます。</u>	Ⅱ-375
212	4柱(1) 安全安心		さいたま市民医療センターの改修 〔地域医療課〕	63,000 (63,000)	67,431 (31,731)	<u>無停電電源装置の蓄電池を更新するほか、空調や給湯配管の改修に向けた設計を実施します。</u>	Ⅱ-121
213	4柱(1) 安全安心	総振	既存建築物の耐震化促進 〔建築総務課〕	125,769 (72,262)	155,270 (80,761)	旧耐震基準等で建築され、現行の耐震基準に適合しない民間建築物の耐震化に係る費用の一部や、道路に面する危険なブロック塀の除却等に係る費用の一部を助成します。	Ⅱ-366
214	4柱(4) DX共創	拡大 総振	無電柱化推進事業 〔道路環境課〕	1,074,203 (14,594)	793,403 (253)	防災上の重要な道路、バリアフリー経路及び駅周辺などの歩行者の多い道路について、 <u>無電柱化を推進します。</u>	Ⅱ-373
215	重点(8) 安全安心		盛土の安全確保対策の推進 〔都市計画課、北部都市計画指導課、南部都市計画指導課〕	6,546 (3,388)	6,227 (1,889)	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害の防止のため、 <u>必要な調査の実施や、許可基準に沿って安全対策が行われているかを確認します。</u>	Ⅱ-315 Ⅱ-316
216		拡大	消火栓の設置・更新及び維持管理 〔消防施設課〕	180,870 (68,070)	66,695 (66,695)	<u>消防水利の不足する地域に消火栓を設置するとともに、常時使用できるよう維持管理を行います。また、既設消火栓の更新等について、新たに水道局に負担金を支払います。</u>	Ⅱ-485

(11) 経済・産業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
217	4柱(2) 未来深化	拡大 総振	地域経済活性化拠点の整備 〔食肉市場・道の駅施設整備準備室〕	78,112 (78,112)	18,501 (18,501)	地域経済活性化拠点の整備に伴う、 <u>用地取得のための土地評価業務、路線測量調査業務、周辺地域の活用検討業務等を実施します。</u>	Ⅱ-288

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
218	4柱(2) 未来深化	拡大 総振	さいたまスイーツの魅力の発信 〔商業振興課〕	17,642 (4,656)	7,088 (7,088)	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、 <u>地域資源であるスイーツ等のPR</u> を行います。	Ⅱ-295
219	4柱(2) 未来深化	新規	市オリジナルの香りプロモーション 〔観光国際課〕	1,087 (544)	0 (0)	本市オリジナルの香りについて、都市イメージの向上や誘客促進等につなげるため、 <u>市内外に向けて広くPR</u> します。	Ⅱ-297
220	4柱(2) 未来深化 重点(7) 地域産業	総振	スマート農業等の推進 〔農業政策課、見沼グリーンセンター〕	32,271 (24,451)	38,467 (18,307)	農業経営の安定化のため、 <u>AIやスマート農業等の先進技術に関する農業者への情報発信及び導入支援のほか担い手への農地集積を推進</u> します。	Ⅱ-282 Ⅱ-285
221	4柱(2) 未来深化 重点(7) 地域産業	総振	農業の担い手確保・育成の強化 〔農業政策課〕	56,849 (16,798)	47,881 (23,571)	担い手確保のため、 <u>認定農業者や農業後継者を育成支援</u> するほか、 <u>新規就農希望者への研修</u> を実施します。	Ⅱ-282
222	4柱(2) 未来深化 重点(7) 地域産業	拡大 総振	農業交流施設の着実な整備推進 〔農業政策課〕	1,114,812 (67,212)	468,639 (23,355)	農の魅力を発信し、市内外からの来訪者を増やすため、 <u>市内産農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた農業交流施設を整備</u> します。	Ⅱ-282
223	4柱(4) DX共創	総振	産学連携等によるイノベーション創出の支援 〔産業展開推進課〕	33,254 (33,254)	33,122 (33,122)	イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、 <u>市内企業の産学連携及び研究開発等の取組を推進</u> します。	Ⅱ-294
224	4柱(4) DX共創 重点(7) 地域産業	拡大 総振	市民アプリを活用した市民生活の利便性向上 〔地域活性化推進室〕	164,318 (164,318)	141,516 (141,516)	行政サービス等との連携を進めるために、 <u>市民アプリ機能向上を支援</u> し、市民生活の利便性向上を図ります。	Ⅱ-296
225	4柱(4) DX共創 重点(7) 地域産業	新規 総振	市民アプリとの連携による学校集金サービスの導入拡大 〔地域活性化推進室〕	40,000 (40,000)	0 (0)	<u>市民アプリとの連携により学校集金サービスの導入を拡大し、デジタル化による市民生活の利便性向上や事務コストの削減を図ります。</u>	Ⅱ-296
226	4柱(4) DX共創 重点(7) 地域産業	拡大 総振	市民アプリ活用促進に向けた市内事業者等への支援 〔地域活性化推進室〕	170,766 (129,366)	258,117 (258,117)	デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの活用を促進するため、 <u>商店会等への加盟店手数料の補助など、市内事業者・加盟店等への支援</u> を実施します。	Ⅱ-296
227	4柱(4) DX共創 重点(7) 地域産業	拡大 総振	デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援 〔地域活性化推進室〕	464,543 (464,543)	571,898 (571,898)	<u>デジタル地域通貨を通じた市民生活支援や各種キャンペーン等に要する経費を補助</u> します。	Ⅱ-296

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
228	重点(5) 東日本	総振	地域優位性を生かした 企業立地の促進 〔産業展開推進課〕	334,658 (334,658)	334,351 (334,351)	本市の優位性を生かした企業誘致活動を推進するとともに、 <u>官民連携による産業集積拠点の創出に向けた事業化支援や都市計画手続、関係機関との協議等</u> を行います。	Ⅱ-293
229	重点(5) 東日本	総振	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	10,439 (6,430)	15,300 (14,900)	外国人観光客を増加させるため、 <u>本市の魅力的な観光資源について、プロモーションを実施</u> します。	Ⅱ-297
230	重点(5) 東日本	総振	地域資源を生かした観光の振興 〔観光国際課〕	25,011 (12,406)	22,154 (22,154)	<u>国内外からの観光誘客の促進を図るとともに、関係人口を増加させることにより、地域経済の活性化を図ります。</u>	Ⅱ-297
231	重点(5) 東日本	総振	東日本連携の推進による地域経済活性化 〔経済政策課〕	23,148 (20,901)	21,822 (21,822)	「 <u>東日本連携・創生フォーラム</u> 」を開催するとともに、 <u>東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで、東日本全体の地域経済を活性化</u> します。	Ⅱ-292
232	重点(7) 地域産業	総振	中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 〔経済政策課〕	332,267 (285,481)	311,840 (264,658)	(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、 <u>市内中小企業の経営基盤強化と生産性・付加価値向上に向けたDX推進支援やブランディング支援等</u> を実施します。	Ⅱ-289
233	重点(7) 地域産業	拡大 総振	誰もが活躍できる就労支援の充実 〔労働政策課〕	88,018 (72,455)	86,624 (76,695)	<u>求職者の世代、状況に応じた就労支援を実施するとともに、企業と求職者のマッチングや、女性活躍・両立支援の取組の促進等により市内中小企業等の人材確保を支援</u> します。	Ⅱ-281
234	重点(7) 地域産業	総振	地場産農産物の流通・消費拡大 〔農業政策課〕	7,622 (7,542)	7,760 (7,660)	安全・安心な市内産農産物の生産、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等のほか、 <u>環境と調和のとれた持続性の高い農業生産活動の支援</u> を通じて地産地消を推進します。	Ⅱ-282
235		総振	創業支援の充実による事業創出・成長の促進 〔経済政策課〕	25,363 (25,363)	25,270 (25,270)	(公財)さいたま市産業創造財団等と連携し、 <u>創業に向けた窓口相談や専門家派遣を実施するほか、創業間もない成長志向の事業者に向けた成長支援プログラム等</u> を実施します。	Ⅱ-289
236		総振	SDGs経営の推進 〔経済政策課〕	21,091 (20,427)	19,325 (19,325)	<u>SDGsに意欲的に取り組む企業を認証し、PR支援や認証企業同士の交流機会の創出など持続可能な経営を支援</u> します。	Ⅱ-292
237		拡大 総振	地方創生に向けた東日本連携センターの運営 〔経済政策課〕	66,549 (66,549)	56,231 (56,231)	<u>東日本連携センター（まるまるひがしにほん）を拠点に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、東日本地域との経済交流の活性化を図ります。</u>	Ⅱ-292

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
238		総振	国内外事業展開の支援 〔産業展開推進課〕	80,682 (80,682)	75,075 (75,075)	企業の事業機会の拡大を図るための <u>ビジネスマッチングを実施するとともに、欧州等における国際競争力向上を支援します。</u>	Ⅱ-294
239		総振	地域の特色を生かした 商業活性化 〔商業振興課〕	96,552 (49,249)	129,058 (126,558)	商店街の活性化及びにぎわいの創出 を図るため、 <u>地域の特色を生かした イベント等を実施するとともに、商 店会等が実施するイベントや共同施 設整備に対する支援を行います。</u>	Ⅱ-295
240		総振	東日本連携による誘客 促進 〔観光国際課〕	21,454 (11,841)	20,228 (20,228)	<u>本市を含む東日本連携都市の観光資 源等を活用した共同プロモーション などの実施により、観光誘客を促進 し、地域経済の活性化を図ります。</u>	Ⅱ-297

(12) 各区の特性と将来像

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
241			駅構内等地域産品販売 支援事業 〔西区コミュニティ 課〕	2,849 (2,849)	3,000 (3,000)	<u>農業等の地産地消を推進するとともに、西大宮駅周辺に賑わいを創出することを目的に、農産物等地域産品を販売するナイトマルシェ（夜市）を開催します。</u>	Ⅱ-391
242		拡大	防災啓発事業 〔北区総務課〕	1,241 (1,241)	131 (131)	防災への関心を高めるとともに地域 防災力の向上を目的として、 <u>講演会 の開催や啓発品を作製し、配布しま す。</u>	Ⅱ-398
243		新規	大宮区シティセールス 推進事業 〔大宮区総務課〕	343 (343)	0 (0)	<u>3Dエア看板を作製し活用すること で、区事業の情報発信を行います。</u>	Ⅱ-406
244		新規	見沼区防犯啓発セミ ナー 〔見沼区総務課〕	599 (599)	0 (0)	<u>防犯活動に参加する機会のなかった 区民等を対象としたセミナーを実施 し、防犯意識の向上を図ります。</u>	Ⅱ-414
245		拡大	見沼区オープンガーデ ン事業 〔見沼区コミュニティ 課〕	1,529 (1,529)	600 (600)	<u>個人の庭園等を公開し、区民や来場 者の交流を通じてコミュニティづく りを図る、見沼区オープンガーデン を開催します。</u>	Ⅱ-415

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
246		新規	中央区PR動画広報事業 〔中央区総務課〕	1,249 (1,249)	0 (0)	中央区の魅力を伝える動画を制作し、 <u>区役所での放映や動画サイトへの掲載</u> を行い、区の魅力をPRします。	Ⅱ-423
247			子どもサッカー教室 〔桜区コミュニティ課〕	830 (830)	793 (793)	地域で活動するスポーツ団体と連携して、 <u>子どもたちがスポーツに親しみ、互いにふれあうサッカー教室を開催</u> します。	Ⅱ-432
248		新規	体験型防災啓発事業 〔桜区総務課〕	3,767 (3,767)	0 (0)	区民の防災意識の向上を図るため、 <u>水害発生時の状況を再現した体験型防災イベントを開催</u> します。	Ⅱ-431
249			浦和区防災力向上プログラム 〔浦和区総務課〕	5,889 (5,889)	2,332 (2,332)	防災意識の向上を図り、発災時における活動を実践的に学ぶため、 <u>浦和区防災力向上プログラムを実施</u> します。	Ⅱ-441
250		拡大	区の花を生かしたまちづくり事業 〔南区コミュニティ課〕	3,118 (3,118)	1,236 (1,236)	区の花「ヒマワリ」を通じて区への愛着をはぐくむため、 <u>サウスピア周辺にヒマワリを植栽するほか、ヒマワリ通りのヒマワリの絵画パネルをリニューアル</u> します。	Ⅱ-450
251			体感型防災啓発事業 〔南区総務課〕	4,150 (4,150)	3,974 (3,974)	水害時に命を守る行動や浸水想定区域の防災啓発のため、 <u>水害を想定した映像や音響による体感型防災イベントを開催</u> します。	Ⅱ-449
252		新規	「緑区の花・桜」魅力発信事業 〔緑区コミュニティ課〕	1,035 (1,035)	0 (0)	桜回廊を始め区内に数多く名所が点在する「緑区の花・桜」の魅力を区内外に発信するため、 <u>区内の桜のスポットを拠点としたイベントを開催</u> します。	Ⅱ-458
253		新規	岩槻駅東西自由通路大型広告フラッグ掲出事業 〔岩槻区観光経済室、岩槻区コミュニティ課〕	5,083 (5,083)	0 (0)	区主要イベントの効果的な情報発信と認知度の向上を図るため、 <u>岩槻駅東西自由通路にイベント開催告知の大型広告フラッグを掲出</u> します。	Ⅱ-466
254		新規	岩槻駅東口駅前イルミネーション装飾事業 〔岩槻区コミュニティ課〕	4,917 (4,917)	0 (0)	区の魅力向上とまちなかのにぎわい創出を図るため、 <u>岩槻駅東口駅前を中心に幻想的なイルミネーションでライトアップ</u> します。	Ⅱ-466

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(13) 市民協働・公民連携、高品質経営市役所

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
255	4柱(2) 未来深化 重点(3) スポーツ		JCHOさいたま北部 医療センター跡地利活 用の推進 〔スポーツ政策室〕	9,075 (2,072)	14,034 (14,031) 債務負担 行為設定	JCHOさいたま北部医療センター 跡地に <u>公民館・児童センター等の公 共施設と屋内スポーツ施設等の民間 施設を公民連携で整備するため、設 計モニタリング等を行います。</u>	II-107
256	4柱(4) DX共創 重点(11) 都市経営	拡大 総振	DXの推進 〔デジタル改革推進 部〕	141,385 (98,592)	157,606 (89,667)	<u>窓口手続のオンライン申請の拡充や 書かない窓口の運用等を通じて、多 様化する市民ニーズや新しいライフ スタイルに対応し、市民の利便性向 上と業務の効率化を図ります。</u>	II-25 II-26
257	4柱(4) DX共創 重点(11) 都市経営	拡大	キャッシュレス決済に よる利便性向上 〔出納課 外〕	329,368 (253,068)	165,394 (165,394)	納付書、窓口、オンライン市役所さ いたまでの公金納付について、 <u>キャッシュレス決済などデジタル技 術を活用した納付手段を提供しま す。</u>	II-492 外
258	4柱(4) DX共創 重点(11) 都市経営		働きやすい職場環境整 備の推進 〔デジタル改革推進 部〕	957,921 (957,921)	998,165 (998,165)	業務効率化及びペーパーレス化を図 り、職員の多様な働き方を支援する ため、 <u>RPA等、業務効率化に資す るシステムの積極的な活用を推進し ます。</u>	II-26
259	4柱(4) DX共創	総振	快適で多様な働き方に 対応した環境の整備 〔行財政改革推進部〕	4,853 (4,853)	5,484 (5,484)	効率的で生産性の高い働き方の実現 に向け、 <u>執務環境の改善</u> に取り組む とともに、 <u>職員の働きやすさと働き がいの向上を図るための取組を推進 します。</u>	II-20
260	4柱(4) DX共創		自治体情報システムの 標準化 〔デジタル改革推進 部〕	2,184,870 (1,353,062)	2,277,248 (684,304)	デジタル改革関連法に基づく、 <u>基幹 業務システムの標準化対応</u> を行いま す。	II-26
261	4柱(4) DX共創	拡大	物品購入等・業務委託 契約の入札手続等の電 子化運用 〔調達課〕	21,603 (0)	16,276 (0)	契約事務を効率化するため、 <u>電子入 札システムによる入札手続</u> を行いま す。	II-58
262	4柱(4) DX共創	拡大 総振	さいたまシティスタッ トの推進 〔デジタル改革推進 部〕	45,811 (45,811)	27,944 (27,944)	<u>職員の統計能力・政策判断能力の向 上に資する取組を実施するととも に、現状の把握、施策の評価や検 証、企画立案等にデータを利活用す る事例の創出を支援します。</u>	II-27
263	4柱(4) DX共創	新規 総振	カスタマーハラスメント 対策基本方針に基づく通 話録音装置の導入拡大 〔法務・コンプライアンス課〕	7,589 (7,589)	0 (0)	カスタマーハラスメント対策基本方 針に基づき、業務の公正かつ適正な 執行の確保及び職員への不当な圧力 や要求等の排除のため、 <u>区役所に通 話録音装置を導入</u> します。	II-38

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
264	4柱(4) DX共創	新規 総振	カスタマーハラスメント 対策基本方針に基づく通 話録音装置の導入拡大 〔庁舎管理課〕	42,095 (42,095)	0 (0)	カスタマーハラスメント対策基本方 針に基づき、業務の公正かつ適正な 執行の確保及び職員への不当な圧力 や要求等の排除のため、 <u>本庁舎等に 通話録音装置を導入します。</u>	Ⅱ-60
265	4柱(4) DX共創	新規 総振	カスタマーハラスメント 対策基本方針に基づく通 話録音装置の導入拡大 〔桜区総務課〕	4,483 (4,483)	0 (0)	カスタマーハラスメント対策基本方 針に基づき、業務の公正かつ適正な 執行の確保及び職員への不当な圧力 や要求等の排除のため、 <u>通話録音装 置を導入します。</u>	Ⅱ-430
266	4柱(4) DX共創	新規 総振	カスタマーハラスメント 対策基本方針に基づく通 話録音装置の導入拡大 〔南区総務課〕	3,623 (3,623)	0 (0)	カスタマーハラスメント対策基本方 針に基づき、業務の公正かつ適正な 執行の確保及び職員への不当な圧力 や要求等の排除のため、 <u>通話録音装 置を導入します。</u>	Ⅱ-448
267	4柱(4) DX共創	新規	SDGsの取組に係る 自発的自治体レビュー (VLR)の実施 〔都市経営戦略部〕	13,753 (13,753)	0 (0)	本市のこれまでのSDGsに関する 取組を評価する「 <u>さいたま市自発的 自治体レビュー(VLR)</u> 」を作成 し、目標達成に寄与します。	Ⅱ-24
268	4柱(4) DX共創	新規 総振	公民連携(PPP)に よる未利用資産の活用 推進 〔資産経営課・都市総務課〕	11,030 (0)	0 (0)	未利用資産の適正化に向けて公募等 による貸付け及び売払いの実施、新 たにサウンディング調査等を行い、 <u>PPPによる事業手法の検討や他自 治体事例の調査研究を行います。</u>	Ⅱ-59 Ⅱ-311
269	4柱(4) DX共創 重点(11) 都市経営	総振	マッチングファンド制 度による協働事業の促 進 〔市民協働推進課〕	7,252 (2,163)	7,157 (2,176)	市民活動団体が実施する公益的な事 業を支援するため、 <u>基金を活用した 助成事業を実施します。また、助成 制度の活用を推進するため、新たな 取組を開始します。</u>	Ⅱ-86
270	4柱(4) DX共創	拡大	スマート水道メーター 導入の推進 〔営業課〕	10,790	15,391	スマート水道メーターの導入のため、 <u>実証実験において超音波式一体 型スマート水道メーターの効果を検 証するとともに、実装に向けた推進 プランを作成します。</u>	Ⅱ-586 Ⅱ-587
271	重点(11) 都市経営	拡大 総振	個人版ふるさと納税の 受入拡大 〔財政課〕	632,894 (632,894)	609,355 (609,355)	市内事業者の協力を得て、 <u>返礼品を 更に拡充し、寄附金の受入拡大を目 指します。</u>	Ⅱ-56
272	重点(11) 都市経営	新規 総振	企業版ふるさと納税の 活用 〔都市経営戦略部〕	8,802 (8,800)	0 (0)	<u>企業版ふるさと納税(地方創生応援 税制)の活用により、本市の地方創 生の取組をより一層推進します。</u>	Ⅱ-25
273		総振	多様な主体の連携によ るデジタル技術の活用 支援 〔デジタル改革推進部〕	4,680 (2,938)	3,918 (2,533)	年齢や障害の有無を問わず市民がデ ジタル技術の恩恵を享受できるよ う、DXの推進と両輪の取組とし て、 <u>市民のデジタル技術の活用を支 援します。</u>	Ⅱ-25

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	4本の柱 重点事業	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
274		総振	デジタル人材の育成 〔デジタル改革推進 部〕	522 (522)	34 (34)	本市におけるDXの推進を目的に、 <u>職員全体のデジタルリテラシー向上 およびDXの推進をけん引・支援で きる人材の育成を図ります。</u>	Ⅱ-25
275		新規	行政区画審議会委員報 酬 〔区政推進部〕	134 (134)	0 (0)	さいたま中央地区ほ場整備事業の進 捗に伴い、 <u>行政区画審議会を開催す る必要があるため、審議会開催に係 る委員報酬及び旅費を支払います。</u>	Ⅱ-89
276		新規	生活保護の審査等の電 子決裁システムの導入 〔生活福祉課〕	12,701 (6,835)	0 (0)	<u>生活保護システムへの電子決裁機能 等の導入により、ペーパーレスと職 員の事務負担の軽減を図ることで、 生活保護業務の効率化を推進しま す。</u>	Ⅱ-185

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

8 総合的な社会保障関連施策の推進

地域共生社会の実現を目指し、様々な課題を抱える市民を受け止め、その人の状況に合わせた社会保障関連施策に着実に繋げることで、市民の安心や生活の安定を支えていきます。

地域共生社会の実現

包括的な 支援体制の整備

- ・ 様々な課題を抱える市民を受け止め、その人の状況に合わせた支援が受けられる仕組みづくりを推進
- ・ 地域の多様な主体がそれぞれの役割や機能を生かしつつ、支え合う地域づくりを推進

・【拡】コミュニティソーシャルワーカーの配置

(制度の狭間にある生活課題を抱えた方や自ら支援を求めることができない方等に対して、身近な地域で伴走型支援を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置)

・【新】地域共生社会に係る啓発及び連携の強化

(関係機関向け研修会と市民向けワークショップの開催等を通じて重層的支援体制の整備に向けた基盤づくりを推進)

・【新】孤独・孤立対策の推進

(市民を対象とした実態調査等を実施し、データに基づく本市の実情を踏まえた孤独・孤立対策を推進)

・「福祉まるごと相談窓口」を中心とした包括的な相談支援の実施

(複合的な福祉課題を抱えた方等の相談を包括的に受け止め、相談内容に応じた必要な支援のコーディネートを行う福祉まるごと相談窓口を設置)

・ 様々な課題を抱える子どもに対する学習機会と居場所の提供

(学習や居場所の環境が十分でない生活困窮世帯の子ども等の基礎学力の向上や大人と触れ合う居場所の提供等を目的とした学習支援を実施)

・ ケアラー・ヤングケアラー支援のための啓発の実施

(ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するため、SNS上の広告等を活用した周知啓発を実施)

・ ケアラーのための電話相談

(様々な悩みや心配事・不安を抱えたケアラーからの相談に専門職が24時間体制で応じるケアラー電話相談を実施)

社会保険

市民一人ひとりの健康を維持するため、

1 国民健康保険

- ・ 特定健診及び生活習慣病予防対策の実施
- ・ 療養給付費の支出

社会福祉

市民一人ひとりが生涯現
誰もが生き生きと長生き

1 介護・高齢者福祉

- ・【新】介護支援専門員等への資格取得に必要な費用の補助

(介護支援専門員及び介護福祉士の人材確保のため、資格取得研修受講料及び資格試験の受験料について補助を実施)

- ・ セカンドライフ充実のための支援の実施

(おおむね50歳以上の方に対して、ボランティア、就労、生涯学習等の情報を集約して発信するセカンドライフ支援センターを運営)

- ・ シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業の実施

(65歳以上の方が登録団体で健康づくり等の活動を行った時にポイントを付与し、そのポイントを奨励金に交換できる長寿応援ポイント事業を実施)

2 障害者福祉

障害のあるなしにかかわらず、

- ・ 自立支援給付等の障害福祉サービス費の支給

(自立支援給付等のサービス給付により、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進)

- ・ 障害者の地域生活を支える移動支援の実施

(障害者の外出に対してヘルパーが付き添うサービスを提供し、障害者の社会参加を促進)

- ・【新】障害福祉サービス従事者養成研修受講料の補助

(人材の確保及び就労の定着を促進し、安定的な障害福祉サービス提供の確保を図るため、事業所で従事するための資格取得に必要な研修受講費の一部を補助)

3 児童福祉

児童の健全育成や子育て支援により、

- ・ 公立保育所(59園)の管理・運営

- ・【拡】認可保育所等の整備

- ・ 児童相談所・一時保護施設の管理・運営

- ・ 総合療育センター

公的扶助

病気やけが、介護等により生活に困窮
居住支援や就労支援等の必要な支援を

- ・ 安定した地域生活に向けた居住支援の推進

(生活困窮者の安定した住居や生活の確保のため、住まい相談支援員を配置し、民間賃貸住宅等への入居及び地域生活への定着を支援)

保健医療・公衆衛生

市民一人ひとりが健康

- ・【拡】新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施

(予防接種法に基づく定期予防接種として新型コロナウイルスワクチンの接種に当たり、接種環境整備のため、個人負担金の更なる軽減を実施)

- ・【新】RSウイルス母子免疫ワクチンの定期予防接種を実施

(RSウイルス感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種として、RSウイルス母子免疫ワクチン接種を実施)

- ・ 帯状疱疹ワクチン接種費用への助成の実施

(予防接種法に基づく定期予防接種として帯状疱疹ワクチン接種を実施するとともに、50歳以上の定期予防接種の対象とならない方に対し本市独自の制度として接種を実施)

- ・ その他予防接種事業の実施

(予防接種法に基づく定期予防接種として、子どもの感染症などのワクチン接種を実施)

- ・ 感染症対策の実施 (予防啓発、検査、公費医療、新興感染症等に備えた体制整備)

注1) 予算額には掲載事業以外も含み、経常的な職員人件費は除く。また、企業会計分は、一般会計からの繰出金額を計上。千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した数値と一致しない場合があります。

社会保障関連 令和8年度当初予算額

5,002.3億円（対前年度 +268.1億円 +5.7%）（注1）

◎うち高齢者関連予算 2,517.2億円（注2）

◎令和7年度12月、2月補正予算における予算額 60.7億円

16か月予算計
5,063.1億円

国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険の各社会保険制度を効率的かつ効果的に運用

2 後期高齢者医療制度

- ・後期高齢者医療の管理・徴収事務の実施
- ・後期高齢者医療広域連合への納付金の納付

3 介護保険

- ・高齢者の介護予防、生活支援のための取組
- ・介護サービス費等の支給

役で活躍するとともに、住み慣れた地域で健康に暮らせる環境を作ること、 して暮らせる地域共生社会を実現

- ・認知症の高齢者等に対する総合的な支援の実施
（認知症フレンドリーまちづくりセンターを中心として認知症と共生するまちづくりを推進）

・【新】認知症セルフチェックツールの導入

（認知症の早期発見の普及啓発のため、新たなセルフチェックツールを導入し、もの忘れ検診の受診を促進）

- ・後期高齢者健診及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
（生活習慣病・フレイル予防のための健診のほか、医療・介護のデータを活用した保健指導や「通いの場」等での健康相談等を実施）

・地域包括支援センターの運営

（地域の高齢者等を総合的に支えるため、市内27か所の地域包括支援センターを運営）

・【拡】旧東楽園の解体及び跡地整備

（市民の健康寿命の延伸及び生きがいづくりの支援を図るため、令和7年4月に廃止した旧老人福祉センター東楽園を解体し、跡地をグラウンドとして再整備するための設計等を実施）

・【拡】地域と連携した高齢者等の移動支援の実施

（高齢者等の日常生活に必要な外出を支援するため、地域住民等が実施する移動支援の取組に補助金を交付）

・【拡】全国健康福祉祭（ねりんピック）の開催

（テニス、サッカー、なぎなた、軟式野球、俳句の開催自治体として、全国健康福祉祭埼玉大会を厚生労働省、埼玉県と連携し円滑に開催）

誰もが権利の主体としてお互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会を実現

- ・ノーマライゼーションの理念の普及啓発
（理念の普及啓発のため、「障害者週間」市民のつどいやノーマライゼーションカップ（ブラインドサッカーの国際親善試合）等の取組を推進）

・【拡】心身障害者医療費の支給

（心身障害者の医療費について、支給対象者を精神障害者保健福祉手帳2級所持者まで拡大し、自立支援医療（精神通院医療）の自己負担額を支給対象とすることで対象者の経済的負担を軽減）

・障害者の日中一時支援事業の実施

（家族の就労支援、介護者の一時的な休息を目的として、障害者等に日中活動の場を提供）

・障害者就労の推進

（障害者の就労に関する相談、職場実習、ジョブコーチによる職場への定着支援を実施）

・【拡】発達障害者のための地域支援体制の強化

（発達障害者地域支援マネジャーを配置し、講座の開催・訪問等による支援者支援を実施）

困難な家庭環境にある児童たちの生活や発達、自立を支援する社会を実現

促進、幼児教育・保育の質の確保

ひまわり学園等の管理・運営

・【拡】放課後子ども居場所事業・放課後児童クラブの設置・運営

・【拡】社会的養育の推進

・ひとり親家庭等への自立支援

した市民が、自らの暮らしを支えて自立した生活を送ることができるよう、 実施

・生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援の推進

（就労支援員の配置やジョブスポットを活用した就労支援及び就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援を実施し、生活困窮者等の自立を支援）

・生活困窮者に対する生活保護費の支給

に生活できるよう、疾病の予防・早期発見・治療を始めとした各種の保健衛生施策を推進

- ・病気の早期発見・早期治療につなげる健康診査の実施
（自覚症状のない初期の段階で異常を発見するため、がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診等の各種健康診査を実施）

・【拡】産婦健康診査の助成回数の拡大

（産婦健康診査の助成回数を、令和8年4月から2回に拡大）

・【新】5歳児健康診査の実施

（幼児の言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期において、5歳児健康診査を実施）

・【拡】産後ケア事業の拡充

（育児や体調に不安があり、家族等の協力が得られない産婦に対し、産後ケア事業の利用推進に加え、実施施設の拡大等、利用しやすい体制を整備）

・地域保健の拠点として保健所・保健センターの管理・運営

・重層的な救急医療体制の整備

（休日夜間急患診療所・在宅当番医制により「初期救急医療」を、病院群輪番制等により「第二次救急医療」を実施）

・AEDの更なる整備・普及啓発の実施

（「24時間誰でも使用可能なAED」を含めたAEDを市有施設に整備するとともに、AEDの設置場所等の普及啓発を実施）

・【拡】（仮称）さいたま市口腔保健センターの整備と障害者歯科診療の推進

（（仮称）さいたま市口腔保健センター等施設の建設工事を実施するほか、地域の歯科医療機関と連携し障害者歯科診療を推進）

・市立病院における医療機能の充実と経営改善の推進

注2）民生費のうち老人福祉費及び介護保険費（職員人件費、特別会計繰出金を除く）、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険事業特別会計の事業費（いずれも職員人件費、予備費を除く。国保は出産育児諸費、介護納付金分、子ども・子育て支援金分も除く）

9 子ども・子育て関連施策の充実

「こどもまんなか社会」や「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指し、令和7年3月に策定した第3期子ども・青少年のびのび希望プランに基づき、各ライフステージに合わせた切れ目ない支援を充実させ、「子育て世代から選ばれるまち」の実現を目指します。

結婚、妊娠・出産期

■ こどもまんなか社会の実現

こどもまんなか社会とは・・・

常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えること

第3期 子ども・青少年のびのび希望プラン
重点施策

乳幼児期（就学前）

親子の健やかな成長のための支援

【新】5歳児健康診査の実施

【拡】新生児マススクリーニング検査事業の推進

- ・乳幼児健康診査・幼児歯科健康診査の推進
- ・新生児聴覚検査費用の助成

【新】（仮称）子どもの権利条例制定事業

- ・保幼小連携推進事業の推進
- ・公開保育研修事業の推進

【拡】子育て支援センター（単独型）の充実

- ・のびのびルームの運営
- ・新生児に絵本を贈呈するブックスタート事業の実施

■ 少子化対策の推進

若年層に対する結婚支援の充実

【拡】若者が結婚・出産を含めたライフデザインを考えるためのイベントの開催やセミナーへの講師派遣

- ・恋たまとの連携によるAIマッチングを活用した婚活事業の利用促進

【拡】産後ケア事業の拡充

【拡】産婦健康診査の助成回数の拡大

多胎児家庭サポート事業の実施

- ・出産前教室の開催
- ・妊娠・出産包括支援事業の実施
- ・妊婦健康診査費用の助成

子育てヘルパー派遣事業の実施

【拡】保育園・幼稚園・放課後児童クラブ

ファミリー・サポート

特定妊婦等の支援が必要な家庭への訪問支援事

市内企業における女性活躍・両立支援の取組の促進

子育てを支え

【拡】第2子における保育料軽減対象の拡大

- ・幼児教育・保育の無償化（原則3～5歳）

養育費確保促進事業の実施

伴走型相談支援と合わせた妊婦支援給付金（10万円）と地域通貨を活用した市独自の上乗せ（1万円相当）を支給

- ・早期不妊検査費・不育症検査費に対する支援
- ・出産育児一時金の支給（国民健康保険）
- ・第3子以降の新生児に市独自の応援金（5万円）を支給

子ども・子育て関連 令和8年度当初予算額
1,700.9億円（対前年度 △20.0億円 △1.2%）

16か月予算計
1,766.3億円

◎令和7年度12月、2月補正予算における予算額 65.4億円

（主に子どもや子育て家庭を対象とする事業に係る予算額（掲載事業以外も含み、教職員・保育士など経常的な職員人件費は除く））

学齢期（小・中学生）

青年期（高校生年代～）

意見表明機会の確保と社会参画機会の提供

【拡】児童センター子ども運営会議の実施

小学生タウンミーティングの実施 / 子ども・若者からの意見募集

子ども・若者の意見表明や社会参画機会の提供

子ども・若者を社会全体で支える取組の強化

/

【新】いじめ問題救済委員会の設置

【拡】子ども・青少年希望（ゆめ）基金の運用拡大

【拡】市立学校での看護師による医療的ケアの実施 / 【新】特別支援学校での通学支援の実施

【拡】思春期保健事業の実施

【拡】児童養護施設等退所児童への支援

低所得の子育て家庭児童進学支援金の支給 / 大学等進学「夢」支援（大学等入学一時金等）の実施

多様な体験・活動の提供と居場所の確保

子ども家庭総合センターや市内に18か所ある児童センターの運営

- ・早期起業家教育事業、地域技術人材育成事業の実施
- ・3D都市モデルを活用したまちづくりコンテストの開催
- ・未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験）の推進
- ・探究学習プログラム「さいたまエンジン」の実施
- ・市立学校への「未来（みら）くる先生」の派遣
- ・市立中学校等生徒の海外派遣による海外現地校との交流
- ・コミュニティ・スクールの推進
- ・放課後チャレンジスクール、土曜チャレンジスクールの推進

【拡】二十歳の集い

【拡】若者が結婚・出産を含めたライフデザインを考えるためのイベントの開催やセミナーへの講師派遣【再掲】

- ・市立高等学校生徒の海外派遣による海外姉妹提携校との交流

【拡】子どもの居場所づくりの推進（子ども食堂等への支援）

【拡】養育環境等に課題を抱える児童のための居場所づくりの推進

- ・困難を抱える若者を支援する若者自立支援ルームの運営

様々な課題を抱える子どもに対する学習機会と居場所づくりへの支援の拡充 / ヤングケアラー等への支援

教育環境の充実

【新】市立特別支援学校（知的障害）の整備

【拡】大和田小学校の開校・「いろどり学園」の開校

【拡】小学校給食の無償化・中学校給食の物価高支援の実施

- ・武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備
- ・グローバル・スタディの推進
- ・不登校支援の充実

- ・国際バカロレア教育の取組の推進
- ・大宮北高等学校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の実施

【拡】放課後子ども居場所事業の実施校拡大

【拡】民設放課後児童クラブの整備促進

【新】小学生の朝の見守り事業の試行的実施

人材確保施策の拡充（給与上乗せ補助）

- ・センター事業の推進

業の実施 / ヤングケアラー等への支援【再掲】

子ども家庭総合センターや10区役所のこども家庭センター等による相談支援

経済的支援

【拡】小学校給食の無償化・中学校給食の物価高支援の実施

低所得の子育て家庭児童進学支援金の支給【再掲】 / 大学等進学「夢」支援（大学等入学一時金等）の実施【再掲】

児童手当・子育て支援医療費助成の実施

児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費助成の実施

- ・就学援助制度、入学準備金や奨学金貸付の実施

（養育費の取決めや保証契約、強制執行の補助、養育費の立替支援、弁護士による法律相談等による支援）

注）千円単位の額で算出しているため、表中（億円単位）の額で算出した数値と一致しない場合があります。

10 ゼロカーボンシティの実現に向けた取組

本市は、令和2年に2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ、ゼロカーボンシティを目指すことを表明し、2030年度までに温室効果ガス51%（2013年度比）の削減を目指すこととしています。さらに、令和3年に「さいたま市気候非常事態宣言」を発出し、「みんなでアクション ともに未来へ」を合言葉に、災害の激甚化等の要因である気候変動への問題意識と危機感をあらゆる主体が連携・協働するとともに、令和4年度に選定された脱炭素先行地域事業など国の交付金を活用し、目標達成に向けて市民・事業者・行政が一体となって取組を加速します。

令和8年度 主な事業

省エネルギー化の推進

78.6億円

- ・ 家庭・事業者への再エネ設備等の導入に係る補助金の交付
- ・ 公共施設のLED化の推進
- ・ 西区役所の中規模修繕に係るZEB化改修

持続可能なエネルギー政策の推進

52.8億円

- ・ 市有施設への再エネ設備等の導入促進
- ・ ごみ焼却施設で発電した電力の地産地消の推進（桜環境センターの維持管理）
- ・ ペロブスカイト太陽電池等の実証・実装

環境未来都市の実現

2.7億円

- ・ 市民・事業者の電動車導入支援
- ・ 見沼田圃における二酸化炭素吸収の見える化
- ・ カーボンニュートラルへ向けた製品や技術開発に係る補助金の交付

循環型社会の形成

21.1億円

- ・ 計画的な施設の整備・更新
- ・ グリーン購入の推進による再生品利用の拡大
- ・ 市民の3Rの意識向上を図るための取組の推進

環境教育・環境学習の推進

0.2億円

- ・ 学校における環境教育の支援や環境活動の促進
- ・ 市民、団体との連携・協働による環境イベントの実施
- ・ 公民連携による幅広い世代への環境教育・学習の機会の拡充

脱炭素に資する国際都市間連携の実施

- ・ 温室効果ガス削減に向けては、国レベルを越えた取組が必要不可欠であることから、COP等を通じ、脱炭素都市に向けた知見の共有等を行う。

ペロブスカイト太陽電池等の革新技术の実証

- ・ 公共施設に係る省エネ化・再エネ化を図るなど、脱炭素化を率先して行うとともに、ペロブスカイト実証・支援・実装化を行う。

各局区における脱炭素化の取組

ゼロカーボンシティを実現するには、行政が率先して地球温暖化対策に取り組むことが重要であり、令「脱炭素化に資する主な取組」について記載しました。（取組内容は、各局区運営方針に記載していま

○全庁取組数 134

※2 約3万7千人分の年間二酸化炭素排出量に相当する。（1人当たり年間

○削減量 65,866 t-CO₂/年 ※2

※2 杉の木約470万本の年間二酸化炭素吸収量に相当する。（杉1本当たり



ゼロカーボンシティ関連
令和8年度当初予算額
155.4億円
(対前年度 △ 73.8億円、△ 32.2%) ※1
対象事業数
令和7年度200→令和8年度241
※1 学校整備事業や環境施設大規模改良事業が完了
したことによる減額。

(令和12年度)

(令和32年度)

2030年度

2050年度

中長期的な取組 (令和9～12年度)

脱炭素先行地域づくり事業

事業期間：令和4年度～令和12年度
交付期間：令和4年度～令和9年度
令和8年度予算額：16億円（うち国庫補助金5.2億円）
対象地域：公共施設群、埼玉大学、芝浦工業大学、
地域共創エリア（美園地区）
事業概要：①地域エネルギーの活用
桜環境センター等で活用したごみ発電を市内公
共施設へ供給
②災害に強いまちづくり
エネルギーマネジメントシステムや太陽光発電
設備・蓄電池の設置によるレジリエンスの向上
③大学・民間施設の脱炭素化
再エネ設備等の導入による脱炭素化を推進
脱炭素ドミノの先導役となる先進的取組の実施



重点対策加速化事業

事業期間：令和5年度～令和9年度
交付期間：令和5年度～令和9年度
令和8年度予算額：1.3億円（うち国庫補助金1.3億円）
対象地域：市全体
事業概要：①公共施設の脱炭素化（LED化、太陽光設置）
②企業への再エネ設備導入支援（太陽光、蓄電池）
国の定める重点対策の促進

温室効果ガス51%削減

ゼロカーボンシティの実現

気候変動における自治体の役割や連携の重要性を発信するとともに、

ペロブスカイト太陽電池等の革新技术の実装

ト太陽電池等の先進技術については、国の動向等も注視した上で、

和6年度予算案の概要から新たにソフト面も含めた
す。）

二酸化炭素排出量1.78t-CO2 出典：全国地球温暖化防止活動推進センター）
の年間二酸化炭素吸収量は平均14kg 出典：東京都地球温暖化防止活動推進センター）

2050年を見据えた
集中的かつ計画的な
脱炭素施策を展開

11 DXの推進に資する取組

令和8年度当初予算額 97.0億円
(対前年度 +2.0億円 +2.1%)

◎令和7年度12月、2月補正予算における予算額 25.4億円

16か月予算計
122.4億円

市のDXについて



目指すべき姿

- ◆ 行政サービスを受けるために必要な市への手続等によって発生する市民の負担（時間、移動及び情報取得のコスト、その他の制約条件）を可能な限り減らす。
- ◆ 行政サービスをはじめ、地域社会全体のデジタル化を推進していくことにより、市民一人ひとりの生活環境を、日々豊かで自由なものにしていく。
- ◆ データの活用やデジタルツール導入によって、効率的かつ的確で、かつ職員満足度も高い持続可能な行政を実現する。
- ◆ 時代の変化や新たな危機にも迅速に対応しうる柔軟かつ堅牢なデジタル基盤及び体制を構築する。

DXコンセプト「さいたまデジタル八策」

「目指すべき姿」の実現に向けて、DX推進に関する施策を目的別に八つに分類したDXコンセプト「さいたまデジタル八策」を掲げ、市民サービスの向上と業務効率化を目指し、戦略的にDXを推進しています。八策ごとの主な施策は次のとおりです。

① さいたま市の全ての手続きをデジタルへ



行政手続のオンライン化や手数料等のキャッシュレス化など、行政手続のプロセスにデジタルを活用することで行政運営の簡素化・効率化を実現し、市民の利便性を向上させる。

- オンたま（電子申請）や書かない窓口の普及・活用
- キャッシュレス決済による公金の納付手段の提供
- 【新】電子契約の導入

5.3
億円

② デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ



行政が直接提供しているサービスにおいてデジタルを最大限に活用し、市民生活を向上させていくことを目指す。

- 【拡】市民アプリ・デジタル地域通貨の活用
- 【新】マイナ救急を含む救急業務のデジタル化の推進
- 【新】特別教室開放のための予約システム及びスマートロックの整備

21.3
億円

+

令和7年度
12月補正
23.6億円

③ 市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ



デジタル化の推進の両輪として、デジタルデバイドの解消を図るとともに、年齢、障害の有無等を問わず、市民がデジタルの恩恵を享受できることを目指す。

- 【拡】教育DXを支える「さいたま市スマートスクールプロジェクト」の推進
- オンラインやメタバースを活用した不登校等児童生徒への学習支援
- 高齢者等が地域でデジタルスキルを学習できる環境の整備

30.0
億円

④ 市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ



事業の方向性や方針決定等の根拠として、データを収集・分析・活用することにより、データに基づく施策実施を図る。併せて、データ活用によるスマートシティの取組を進める。

- 【拡】さいたまシティスタット等によるデータ活用の推進
- スマートシティさいたまモデルの推進
- データを活用した介護予防・フレイル予防の推進

1.6
億円

+ 令和7年度
12月補正
0.9億円

⑤ 災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ



デジタル活用に関する適切なルール整備・運用を行うとともに、災害時を含めたデジタルの安全・安心な活用を図るほか、デジタルを活用した防災にも取り組む。

- 情報セキュリティ監査等の実施
- 災害時の情報発信や共有等へのシステムの活用
- VR災害疑似体験装置による防災意識の醸成

0.2
億円

⑥ 様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ



関係団体等と連携し、市内企業におけるデジタル活用や市民生活におけるデジタル利用環境の整備を支援することで、本市全体のデジタル化を推進する。

- 市内企業DXに向けたデジタル技術の普及啓発や各種補助支援
- AIやスマート農業等の先進技術の導入支援
- 自治会支援アプリの導入支援

2.2
億円

⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ



ホームページやアプリなどを活用し、対外的に効果的な情報発信等に取り組むことにより、市民等が必要な情報を必要な時に得られる状態を目指す。

- ホームページやアプリなどを活用した観光・行政等に関する情報発信強化
- QRコード等を活用した環境学習の充実
- 【拡】講座・セミナー等でのオンライン開催の実施

0.9
億円

⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ



市役所内部の業務に生成AIなどのデジタルを活用することで、時間的、地理的コストの削減等、業務効率化を図るとともに、職員の多様な働き方を可能にする。

- 自治体における基幹業務システムの統一・標準化対応
- 業務効率化や多様な働き方に資するデジタル環境の整備
- 【新】デジタル人材育成に向けたオンライン学習プラットフォームの導入

35.5
億円

+ 令和7年度
2月補正
1.0億円

注) 千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した数値と一致しない場合があります。

1 2 行財政改革の取組

行財政改革の取組による財政効果額 121億円
(歳入確保額 79億円、歳出削減額 42億円)

財政の健全性を維持しつつ、総合振興計画に位置付けられる本市の将来都市像（「上質な生活都市」・「東日本の中枢都市」）の実現に向けて、限りある財源を選択と集中の視点で配分し、効果的かつ効率的な財政運営を進めるため、行財政改革の取組を推進します。

「総合振興計画実施計画（令和8年度～令和12年度）」における
行財政改革の取組の位置付け

本市が掲げる将来都市像である
「上質な生活都市」、「東日本の中枢都市」の実現



総合振興計画に掲げる各分野の政策・施策を推進

総合振興計画に掲げる各分野の政策・施策



総合振興計画の各分野の政策・施策の効果的・効率的な
推進を支える

質の高い都市経営の実現のための行財政改革の取組
「市民協働・公民連携」「高品質経営市役所」

「市民協働・公民連携」と「高品質経営市役所」の主な取組

市民協働・公民連携 0.4億円

多様な主体とともに進めるまちづくり

当事者意識を持って主体的に取り組む市民、市民活動団体、事業者、大学など多様な主体と市との協働・連携を推進し、社会や地域の課題に対して効果的に取り組むまちを目指します。

- (1) 市民協働・公民連携意識の醸成
- (2) 市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり
 - ・マッチングファンド制度による協働事業の促進
 - ・公民連携による事業手法の検討

1 市民に信頼される開かれた市政運営

市民と本市の情報共有を図るとともに、適正な職務執行を通じて、市民に信頼される開かれた市政運営を推進します。

- (1) 広報・広聴機能の充実
- (2) 効果的・効率的な区役所窓口サービスの提供
- (3) 公正かつ適正な職務執行

2 健全財政の維持

必要な市民サービスを維持し、かつ的確に行うため、効率的・効果的な財政運営を推進します。

- (1) 健全で持続可能な財政運営
 - ・事務事業の見直しによる健全財政の維持
 - ・市税・国民健康保険税・介護保険料・保育料の収納率の向上
 - ・ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用
 - ・未利用資産の適正化と市有財産の有効活用
 - ・学校用務業務及び保育園用務業務等の民間力活用の推進
- (2) 公営企業の健全経営

3 市政を支える職員の育成と働く環境の整備

市民サービスの更なる向上を図るため、事務の効率化や働きやすい環境を整備するとともに、地域社会に貢献できる職員の育成に努めます。

- (1) 職員の育成
- (2) 働く環境の整備

4 デジタル技術やデータを活用した新しい時代の行政運営

デジタル技術やデータを活用して、新しい時代の市民ニーズに応える効果的で効率的な行政運営を行うとともに、地域社会のデジタル化を推進し、誰もが安全・安心にデジタル技術を活用できるよう、セキュリティを確保しながら、誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会の実現を目指します。

- (1) DXの推進
 - ・市民アプリ・デジタル地域通貨の活用
 - 【市民アプリ・デジタル地域通貨の活用による効果】
 - 連携事業数（ボランティア登録者へのポイント付与 など）：51事業
 - 連携効果：利用者の利便性向上、市民ニーズの把握、業務負担の大幅軽減など

5 真の分権型社会を担う自主的・自立的な都市経営の実現

地方分権改革の確実な推進や地方税財政制度の抜本的な見直しを国に働きかけ、地域の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を目指します。

- (1) 地方分権改革の推進と新たな大都市制度の創設

6 さいたま市の特長を生かした都市イメージの向上

本市の特長を生かし、都市イメージの向上を図ります。

- (1) 地域資源等の発信による訪問意向の形成
- (2) 「住みやすさ」の発信による定住意向の形成
- (3) 市民を巻き込んだ情報発信等による市民の地域への愛着・誇りの醸成

13 計数表

(1) 予算総括表

(単位：億円)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	対前年度	
			増減額	増減率
一 般 会 計	7,160	7,034	+126	+1.8%
特 別 会 計	3,461	3,323	+138	+4.1%
国 民 健 康 保 険 事 業	1,063	1,035	+28	+2.7%
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	356	326	+31	+9.4%
介 護 保 険 事 業	1,105	1,058	+48	+4.5%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1	1	0	+2.7%
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	6	6	0	△0.8%
大宮駅西口都市改造事業	6	7	△1	△11.3%
東浦和第二土地区画整理事業	8	8	0	△5.0%
浦和東部第一特定土地区画整理事業	5	5	0	△1.2%
南与野駅西口土地区画整理事業	5	6	△1	△10.9%
指扇土地区画整理事業	4	6	△2	△27.7%
江川土地区画整理事業	2	2	0	+17.1%
大門下野田特定土地区画整理事業	2	1	0	+21.4%
公 債 管 理	897	863	+34	+4.0%
企 業 会 計	1,379	1,306	+74	+5.6%
水 道 事 業	525	505	+21	+4.1%
病 院 事 業	349	306	+44	+14.4%
下 水 道 事 業	504	495	+9	+1.8%
合 計	12,000	11,663	+337	+2.9%

※ 合計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した額及び率と一致しない場合があります。

【一般会計の主な増減要因】

- ・ 給与改定等による人件費の増
- ・ 特定教育・保育施設等運営事業、障害者自立支援給付等事業等の扶助費の増
- ・ 市債の償還金や利子支払額の増等に伴う公債費の増
- ・ 公共事業の進捗等に伴う普通建設事業費の減

【特別会計の主な増減要因】

- ・ 後期高齢者医療事業 被保険者数の増加に伴う増
- ・ 介護保険事業 被保険者数の増加に伴う増
- ・ 公債管理 市債の償還金や利子支払額の増等に伴う公債費の増

【企業会計の主な増減要因】

- ・ 水道事業会計 営業費用の増
- ・ 病院事業会計 医業費用等の増

(2) 歳入

■ 歳入予算額の内訳

(単位：億円)

款		令和8年度	構成比	令和7年度	対前年度	
					増減額	増減率
1	市 税	3,162	44.2%	3,038	+124	+4.1%
2	地 方 譲 与 税	29	0.4%	31	△1	△4.5%
3	利 子 割 交 付 金	7	0.1%	2	+5	+232.7%
4	配 当 割 交 付 金	25	0.3%	18	+7	+36.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	35	0.5%	30	+5	+15.8%
6	分離課税所得割交付金	4	0.1%	4	0	△0.5%
7	法 人 事 業 税 交 付 金	30	0.4%	28	+2	+8.3%
8	地 方 消 費 税 交 付 金	368	5.1%	330	+37	+11.3%
9	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0%	1	0	△13.7%
10	自動車取得税交付金	0	0.0%	0	0	0.0%
11	環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0%	9	△9	△99.7%
12	軽油引取税交付金	37	0.5%	62	△25	△40.0%
13	地 方 特 例 交 付 金	54	0.8%	20	+35	+176.4%
14	地 方 交 付 税	134	1.9%	89	+45	+50.6%
15	交通安全対策特別交付金	2	0.0%	3	0	△4.0%
16	分 担 金 及 び 負 担 金	43	0.6%	41	+2	+4.9%
17	使 用 料 及 び 手 数 料	82	1.1%	81	+1	+1.6%
18	国 庫 支 出 金	1,491	20.8%	1,515	△24	△1.6%
19	県 支 出 金	418	5.8%	385	+33	+8.6%
20	財 産 収 入	52	0.7%	74	△22	△29.8%
21	寄 附 金	14	0.2%	14	0	+0.1%
22	繰 入 金	285	4.0%	209	+76	+36.2%
23	繰 越 金	0	0.0%	0	0	0.0%
24	諸 収 入	349	4.9%	395	△46	△11.6%
25	市 債	536	7.5%	655	△119	△18.1%
合 計		7,160	100.0%	7,034	+126	+1.8%

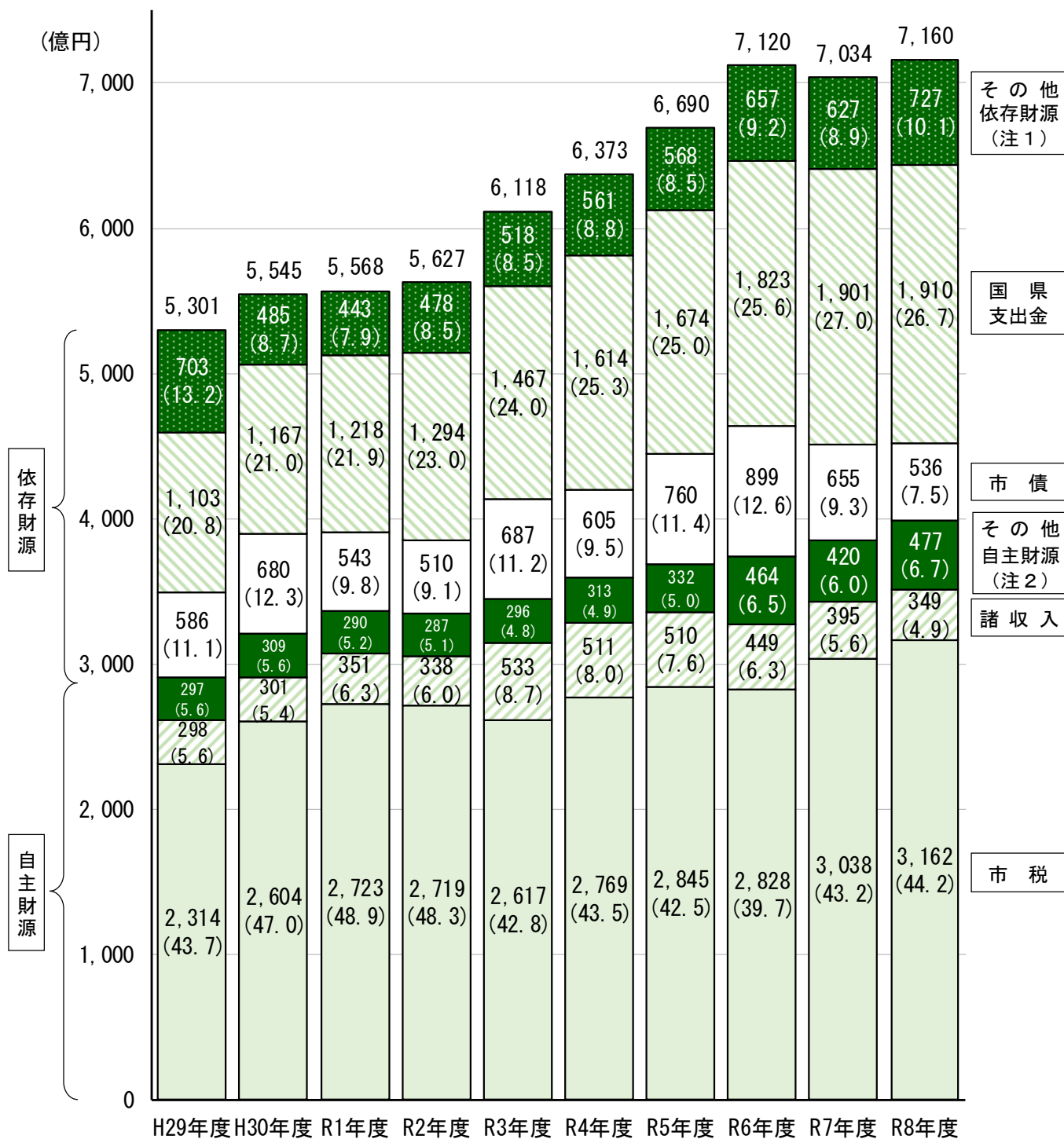
※ 合計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した額及び率と一致しない場合があります。

※ 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計の値は一致しない場合があります。

【主な増減要因】

- ・ 市税 人口増等による納税義務者数の増加や個人所得の増加等に伴う個人市民税の増
- ・ 地方交付税 物価高等による基準財政需要額の増加に伴う増
- ・ 市債 普通建設事業分の市債の発行減

■ 歳入予算額の推移



依存財源	2,392 (45.1)	2,332 (42.0)	2,204 (39.6)	2,283 (40.6)	2,672 (43.7)	2,780 (43.6)	3,002 (44.9)	3,379 (47.5)	3,182 (45.2)	3,173 (44.3)
自主財源	2,909 (54.9)	3,214 (58.0)	3,364 (60.4)	3,344 (59.4)	3,446 (56.3)	3,593 (56.4)	3,688 (55.1)	3,741 (52.5)	3,852 (54.8)	3,987 (55.7)

(注1) その他依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び道府県民税所得割臨時交付金の合計額です。

(注2) その他自主財源とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金及び繰越金の合計額です。

※ () 内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。

※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

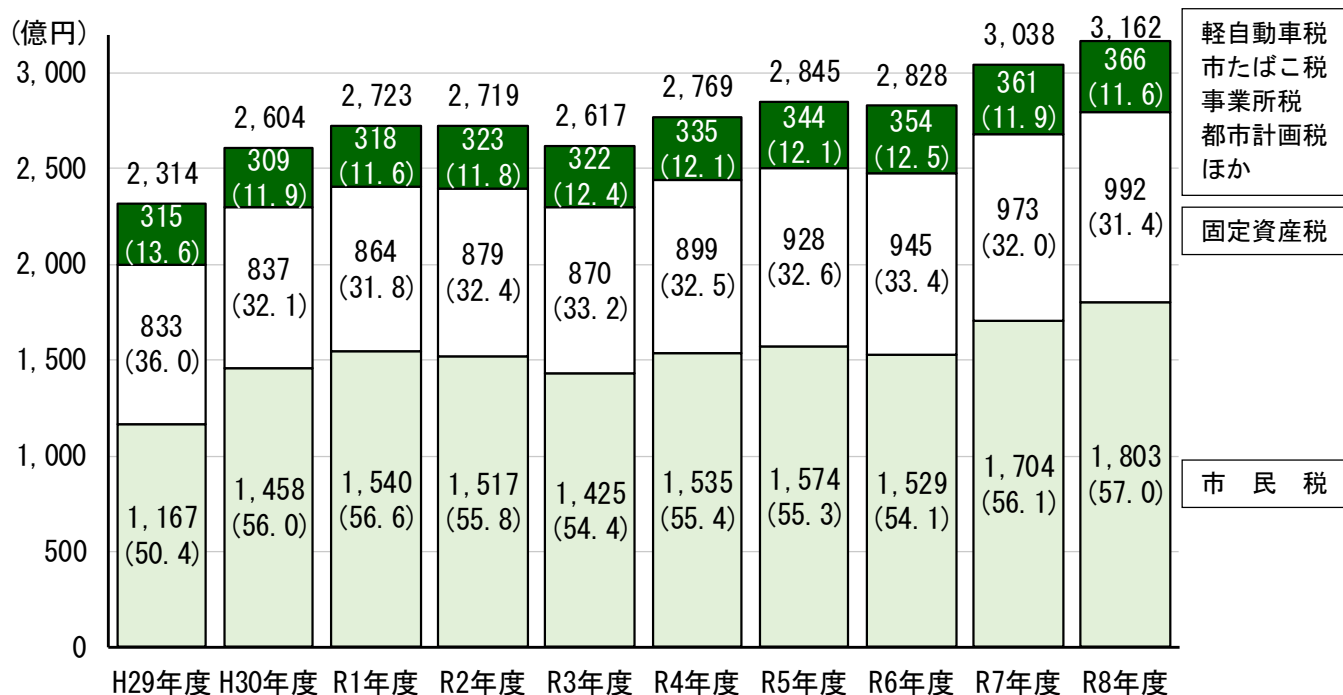
■ 市税の内訳及び市税の推移

(単位：億円)

税 目	令和 8 年度	構成比	令和 7 年度	対前年度	
				増減額	増減率
市 民 税	1,803	57.0%	1,704	+100	+5.8%
個 人 市 民 税	1,589	50.3%	1,515	+74	+4.9%
法 人 市 民 税	215	6.8%	189	+26	+13.7%
固 定 資 産 税	992	31.4%	973	+19	+2.0%
土 地	439	13.9%	439	+1	+0.2%
家 屋	437	13.8%	423	+14	+3.4%
償 却	109	3.4%	104	+4	+4.1%
交 付 金	7	0.2%	7	0	+2.3%
軽 自 動 車 税	18	0.6%	19	△1	△6.1%
市 た ば こ 税	84	2.7%	82	+2	+1.9%
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0%	0	0	0.0%
入 湯 税	0	0.0%	0	0	0.0%
事 業 所 税	50	1.6%	49	+1	+2.6%
都 市 計 画 税	214	6.8%	210	+4	+1.7%
土 地	123	3.9%	122	+1	+0.4%
家 屋	91	2.9%	88	+3	+3.4%
合 計	3,162	100.0%	3,038	+124	+4.1%

※ 合計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した額及び率と一致しない場合があります。

※ 構成比は、税目ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計の値は一致しない場合があります。



※ () 内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。

※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

(3) 歳出（目的別）

■ 目的別予算額

（単位：億円）

款		令和 8 年度	構成比	令和 7 年度	対前年度	
					増減額	増減率
1	議 会 費	17	0.2%	17	0	+2.5%
2	総 務 費	666	9.3%	593	+73	+12.3%
3	民 生 費	2,836	39.6%	2,757	+79	+2.9%
4	衛 生 費	582	8.1%	578	+4	+0.8%
5	労 働 費	2	0.0%	2	0	+2.9%
6	農 林 水 産 業 費	32	0.5%	24	+8	+34.9%
7	商 工 費	259	3.6%	280	△21	△7.5%
8	土 木 費	766	10.7%	833	△67	△8.0%
9	消 防 費	199	2.8%	191	+8	+4.2%
10	教 育 費	1,201	16.8%	1,198	+3	+0.2%
11	災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0	0.0%
12	公 債 費	596	8.3%	558	+38	+6.7%
13	予 備 費	2	0.0%	2	0	0.0%
合 計		7,160	100.0%	7,034	+126	+1.8%

※ 目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

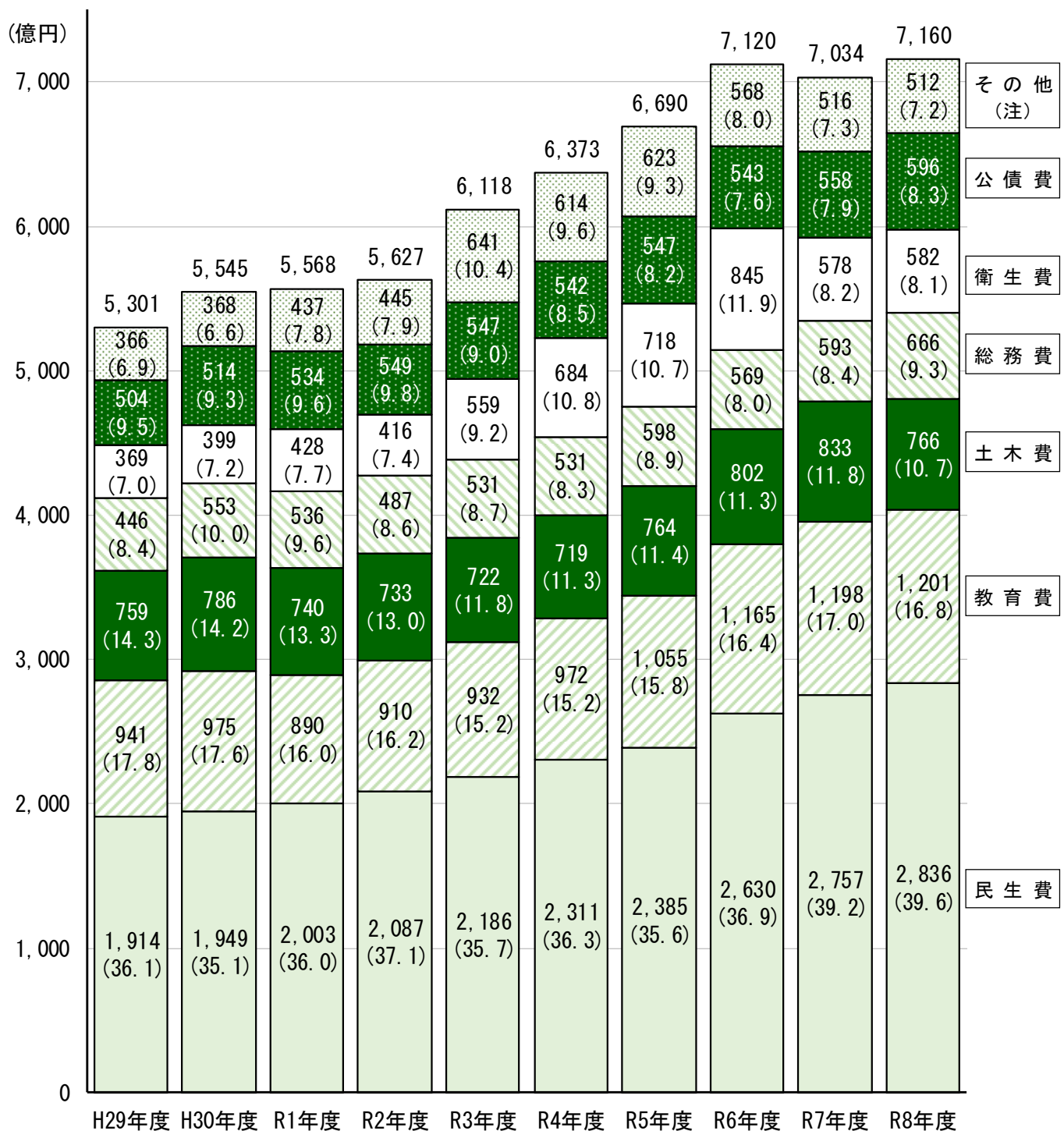
※ 合計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した額及び率と一致しない場合があります。

※ 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計の値は一致しない場合があります。

【主な増減要因】

- ・ 総務費 庁舎整備基金積立金、西区役所管理事業、スポーツシュール等施設整備事業の増
- ・ 民生費 特定教育・保育施設等運営事業、障害者自立支援給付等事業、生活保護事業の増
- ・ 商工費 中小企業資金融資事業の減
- ・ 土木費 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業の減

■ 目的別予算額の推移



(注) その他とは、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費及び予備費の合計額です。

※ () 内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。

※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

(4) 歳出（性質別）

■ 性質別予算額

（単位：億円）

区 分	令和 8 年度	構成比	令和 7 年度	対前年度	
				増減額	増減率
義 務 的 経 費	4,129	57.7%	3,859	+270	+7.0%
人 件 費	1,570	21.9%	1,447	+124	+8.6%
扶 助 費	1,964	27.4%	1,855	+109	+5.9%
公 債 費	595	8.3%	557	+38	+6.8%
物 件 費	1,125	15.7%	1,071	+54	+5.0%
普 通 建 設 事 業 費	693	9.7%	918	△225	△24.5%
補 助 事 業	242	3.4%	355	△113	△31.9%
単 独 事 業	416	5.8%	515	△99	△19.3%
国 直 轄 事 業 負 担 金	36	0.5%	48	△13	△26.0%
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0%	0	0	0.0%
維 持 補 修 費	67	0.9%	73	△6	△7.8%
補 助 費 等	372	5.2%	402	△30	△7.5%
積 立 金	59	0.8%	12	+47	+401.6%
投 資 及 び 出 資 金	1	0.0%	1	0	+0.7%
貸 付 金	284	4.0%	282	+2	+0.7%
繰 出 金	428	6.0%	414	+14	+3.4%
予 備 費	2	0.0%	2	0	0.0%
合 計	7,160	100.0%	7,034	+126	+1.8%

※ 性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。

※ 合計及び対前年度増減は、千円単位の額で算出しているため、表中（億円単位）の額で算出した額及び率と一致しない場合があります。

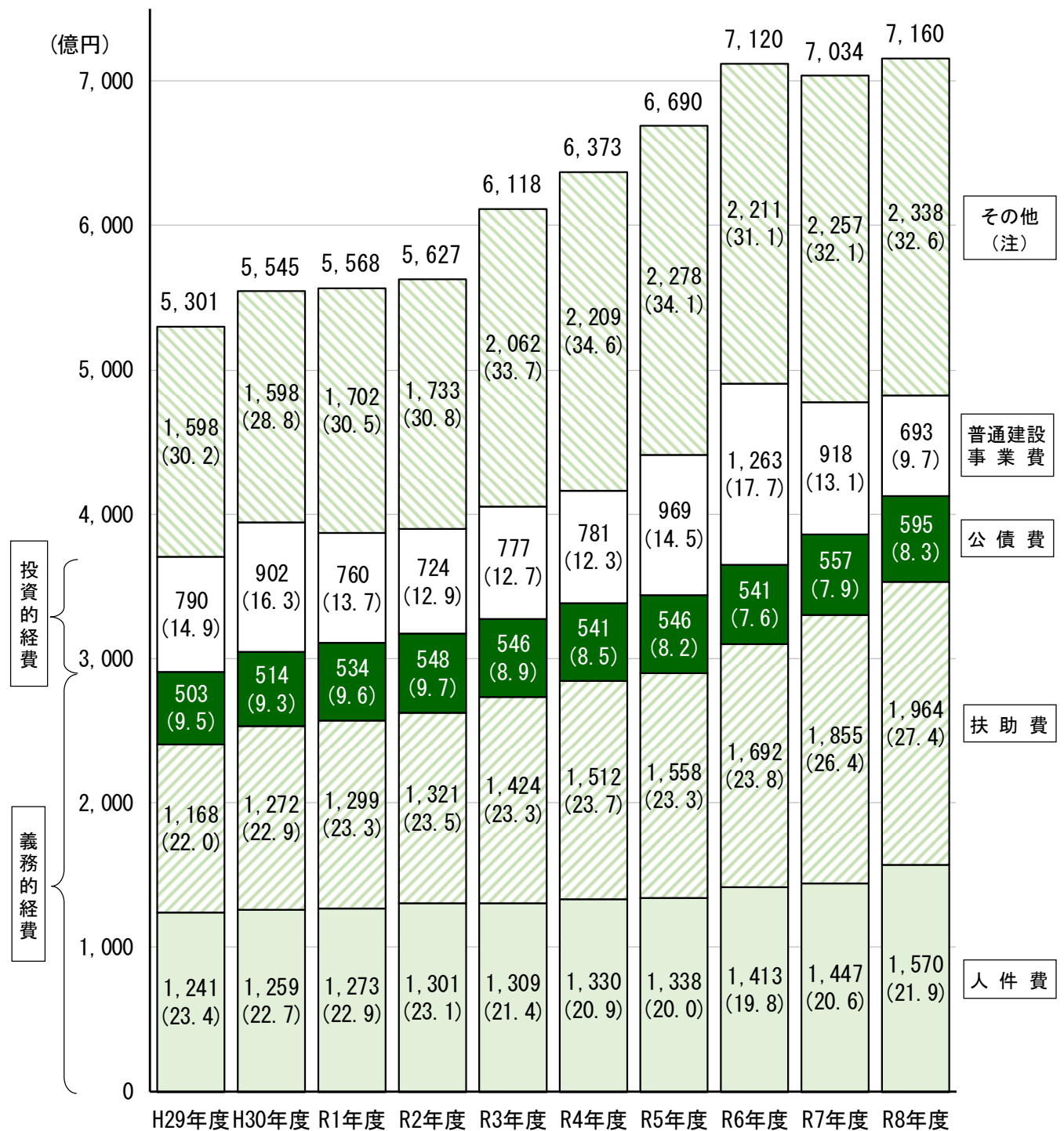
※ 構成比は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計の値は一致しない場合があります。

※ 公債費について、目的別では公債費に計上している公債諸費を、性質別では繰出金に計上しているため、目的別と性質別の金額が異なります。

【主な増減要因】

- ・ 人件費 令和7年度の給与改定、定年引上げに伴う退職手当等の増
- ・ 扶助費 特定教育・保育施設等運営事業、障害者自立支援給付等事業、生活保護事業等の増
- ・ 普通建設事業費 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業、大和田小学校建設事業、武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校建設事業等の減

■ 性質別予算額の推移



投資的経費	790 (14.9)	902 (16.3)	760 (13.7)	724 (12.9)	777 (12.7)	781 (12.3)	969 (14.5)	1,263 (17.7)	918 (13.1)	693 (9.7)
義務的経費	2,912 (54.9)	3,045 (54.9)	3,106 (55.8)	3,170 (56.3)	3,279 (53.6)	3,383 (53.1)	3,443 (51.5)	3,646 (51.2)	3,859 (54.9)	4,129 (57.7)

(注) その他とは、物件費、災害復旧事業費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び予備費の合計額です。

※ () 内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。

※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。